

人権教育・啓発事業〔人権問題全般（研修事業）〕 一覧

部局名	事業名	頁数
知事直轄組織 (職員長G)	・センター研修(特別研修、職務基本、実務支援)	1
	・部局研修・職場研修	5
	・参加研修(人権大学講座)	7
	・自己学習(啓発)支援	9
府民生活部	・消防職員初任教育, 中級幹部科	11
府民生活部 (人権啓発推進室)	・人権啓発指導者養成研修会	13
	・府内相談機関等に係る担当職員研修会	15
文化スポーツ 部	・私立幼稚園人権教育研修会	17
	・私立小・中・高等学校人権教育研修会	
	・私立専修・各種学校人権教育研修会	
	・私立小・中・高等学校人権フィールドワーク	
	・宗教法人関係者人権問題研修会	21
	・人権教育授業(医学部看護科学科)	23
	・人権教育授業(医学部医学科)	25
	・教職員人権啓発研修(医大)	27
	・看護師・新規採用者人権研修	29
	・研修医オリエンテーション	31
	・人権教育授業(府大)	33
	・教職員人権啓発研修・学習会(府大)	35
	健康福祉部	・健康福祉部関係団体職員人権研修
・生活保護関係職員研修		39
・生活保護査察指導員会議		41
・民生・児童委員人権問題啓発研修会		43
・民生・児童委員協議会代表者研修会		45
・社会福祉施設職員等研修		47
・社会福祉施設長研修会		48

部局名	事業名	頁数
健康福祉部 (続き)	・京都府認知症介護に係る研修	49
	・喀痰吸引等京都府研修	51
	・保育所職員研修事業	53
	・児童虐待等総合対策事業	55
	・健康福祉事業従事者職員人権研修	59
商工労働観光 部	・企業内人権問題啓発セミナー	61
	・企業・職場人権啓発推進事業	63
	・府営工業団地立地企業人権研修	65
農林水産部	・農林漁関係団体職員人権啓発研修	67
建設交通部	・建設業者人権啓発研修	69
	・宅地建物取引業者人権啓発	71
教育庁	・教職員研修事業(センター研修、学校での研修)	73
	・人権教育推進事業(指導者研修会)	77
	・人権教育推進事業(教育局別行政担当等研究協議会)	79
警察本部	・採用時における人権教育	83
	・職務倫理教養	85
	・犯罪被害者支援担当者研修会	87
	・被害者支援専科	88
	・本部被害者支援要員研修会	89
	・性犯罪指定捜査員研修会	91
	・新規性犯罪指定捜査員研修会	93
	・ハラスメント相談員研修会	94

・ この資料は、「平成27年度実施計画」及び「平成26年度実施状況」から、審議対象事業を抜粋し、事業ごとに、26実施状況、27実施計画の順に掲載したものです。(※26実施状況がない事業は、27実施計画のみ掲載)

・ 目次に記載している事業名は27年度実施計画のものであります。

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名(総称)	京都府職員人権問題研修(職務基本研修・実務支援研修)			2担当課(室)	職員研修・研究支援センター		
3 研修設定の意図及び具体的な目標	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と現状・課題を認識し、問題解決に積極的に取り組むことができる人権意識の高い人間性豊かな職員を育成していくため、採用年次や職位により指名する職務基本研修の重要なテーマとして人権問題研修を実施する。また、聴覚障害のある方との意思の疎通を図る上での一助として、実務支援研修で手話研修を実施する。						
4 対象者	職務基本研修:採用年次や職位により指名する職員、実務支援研修:職務等に必要で希望する職員			5 参加者数	延べ903人		
実 施 状 況	1-2 個別研修名	新規採用職員研修(前期)	新規採用職員研修(後期)	新規採用職員研修(後期)	3年目職員研修	5年目職員研修	新規採用臨時職員等研修
	6 開催期日	平成26年4月1日	平成26年10月10日	平成26年10月23日～10月29日	平成26年6月23日	平成26年11月7日	平成26年4月24日
	7 会場	京都府職員研修・研究支援センター	京都府立ゼミナールハウス	高齢者福祉施設	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター
	8 研修テーマ	人権問題	人権問題	高齢者福祉施設での体験実習(1人1日)	人権問題	人権問題	人権問題
	9 講師等	府人権啓発推進室 参事 西村 鉄也	特別養護老人ホームやすら苑 施設長 土居正志	府内高齢者福祉施設(30施設)	NPO法人テラ・ルネッサンス 鬼丸 昌也	府福祉・援護課 主査 林 史郎	府人権啓発推進室 参事 西村 鉄也
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(DVD映写)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(DVD映写)	1 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(DVD映写)
実 施 状 況	1-2 個別研修名	新任管理者研修	管理職研修	手話研修			
	6 開催期日	平成26年7月14日	平成26年11月13日	平成27年1月22日	平成27年1月23日	平成27年2月5日	平成27年1月22・23日、2月5・6日
	7 会場	ルビノ京都堀川	ルビノ京都堀川	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター
	8 研修テーマ	人権問題	世界に誇れる日本の美点 ～日本的なグローバル化を目指して～	手話の基礎知識	聴覚障害者の基礎知識	聴覚障害者のくらし	手話実技
	9 講師等	府人権啓発推進室 室長 西川 定彦	(株)ジャーマン・インターナショナルCEO ルース・ジャーマン・白石	京都市聴覚言語障害センター職員 勝山 靖子	京都市聴覚言語障害センター職員 言語聴覚士 荻野 晴生	京都市聴覚言語障害センター職員 内川 大輔	京都市聴覚言語障害センター職員 勝山靖子・仲松大樹・ろうあ者4名・盲ろう者1名
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(実技)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(実技)
11 アンケート等	①実施している 2 実施していない						
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)							
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> 一般職員には、公務員として人権問題に関する様々な課題をより広く深く認識し、その解決に向けて真摯に取り組む姿勢と人権の視点に立つて職務を遂行する姿勢の確立に役立つよう、人権尊重の理念や個別の人権課題の現状・課題、人権行政の動向をテーマとした。 管理・監督職員には、人権問題を巡る現状を的確に把握し、人権尊重社会の実現に向け職責に応じ積極的な役割を果たすことができるよう様々な人権問題の現状・課題や府の人権行政の推進方針をテーマにした。 福祉施設やNPOの職員を講師に迎え、現場の状況をリアルに話していただいたり、講義とワークショップの組み合わせやグループ討議等参加型研修を取り入れるようにし、単に「知識」として学ぶだけでなく、自らが考え、交流することで人権意識を高めるよう工夫を行った。 					
	13 参加状況について	採用年次や職位による指名研修であり、公務都合等特別な事情のある者を除き対象者全員の参加を得ている。					
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> 若手職員では、同和問題を知らない世代が入庁してきており、同和問題だけでなく様々な人権問題について、正しい情報を継続的に伝えていくことが重要である。アンケートでは、「見て見ぬふりや無関心であること」、また、「固定観念や当たり前に疑問を持たない」と知らないうちに差別につながることに気づきについての感想が多く見られ、公務員として常に人権をしっかりと意識して仕事を進めていかなければならないという自覚が出てきている。 管理・監督職員では、「人権問題は奥が深い、前向きに捉え、問題が発生すれば、粘り強く対処したい」「交流が偏見を正すはそのとおりで、他者を知り、自分と向き合うよう心がけたい」「無意識で発している言葉がパワハラになる可能性があり、十分注意が必要」との感想など、全体として採用年次や職位による研修の趣旨に即した受け止めがなされている。 					
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。							

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府職員人権問題研修(特別研修)			2担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター	
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と現状・課題を認識し、問題解決に積極的に取り組むことができる人権意識の高い人間性豊かな職員を育成していくため、職員の採用年次や職位による研修、人権問題職場指導者等への研修のほかに、全職員を対象に人権問題に特化した特別研修を実施する。					
4 対象者	全職員			5 参加者数	延べ1,164人	
実 施 状 況	1-2 個別研修名	府職員人権問題特別研修(北部会場 第1回)	府職員人権問題特別研修(北部会場 第2回)	府職員人権問題特別研修(南部会場 第1回)	府職員人権問題特別研修(南部会場 第2回)	府職員人権問題特別研修(南部会場 第3回)
	6 開催期日	平成26年10月27日	平成26年11月27日	平成27年1月13日	平成27年1月21日	平成27年1月28日
	7 会場	みやび歴史の館	中丹勤労者福祉会館	キャンパスプラザ京都	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター
	8 研修テーマ	参加型研修(ワークショップ) 人権を『人間関係』から考えてみよう	①多文化共生社会の実現をめざして ～外国人の人権問題を中心に～ ②分け隔てられず、差別のない社会に向けて	①多文化共生社会の実現をめざして ～外国人の人権問題を中心に～ ②人権教育の現状と課題 ～意識調査の結果を踏まえて～	①21世紀の人権課題と地方公務員の役割 ～同和問題の歴史から考える～ ②子どものいじめ・虐待をなくすために ～今、スポーツに出来ること～	参加型研修(ワークショップ) わたしからはじまる人権
	9 講師等	穀雨企画室代表 渡辺 毅	①世界人権問題研究センター研究第1部長 同志社大学法学部教授 坂元 茂樹 ②世界人権問題研究センター 研究第5部専任研究員 松波 めぐみ	①世界人権問題研究センター研究第1部長 同志社大学法学部教授 坂元 茂樹 ②世界人権問題研究センター研究第5部長 京大名誉教授 上杉 孝實	①世界人権問題研究センター研究第2部嘱託職員 奈良県立同和問題関係史料センター所長 井岡 康時 ②京都パープルサンガ育成・普及部長 池上 正	大阪府人権協会事務局長 柴原 浩嗣
	10 研修手法	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
	1-2 個別研修名	府職員人権問題特別研修(南部会場 第4回)	府職員人権問題特別研修(南部会場 第5回)	府職員人権問題特別研修(南部会場 第6回)		
	6 開催期日	平成27年2月10日	平成27年2月16日	平成27年3月3日		
	7 会場	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター		
	8 研修テーマ	参加型研修(ワークショップ) 人権尊重の意識の進め方 ～ホワイトボード・ミーティング～	①府職員が知っておくべきユニバーサルデザインと ダイバーシティ ②同和問題の今日の課題 ～結婚差別とヘイトスピーチを中心に～	①男もつらいよ ～男性の悩み相談の現場から～ ②スマホ時代の大人が知っておきたいこと		
9 講師等	(株)ひとまち パートナー講師 河北 純子	①同志社大学政策学部教授 関根 千佳 ②世界人権問題研究センター 研究第2部専任研究員 山本 崇記	①シニア産業カウンセラー 吉岡 俊介 ②兵庫県立大学准教授 竹内 和雄			
10 研修手法	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()			
11 アンケート等	①実施している 2 実施していない					
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)						
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> 府職員の人権意識の高揚と問題解決に取り組む姿勢の確立のため、個別の人権問題についてはこれまでの研修テーマを考慮しつつ同和問題をほじめ、現在の人権問題、とりわけヘイトスピーチの問題にも留意するとともに、男性や障害者の人権、更にスマホにより子どもの間に何が起きているのか等を取り上げた。 また、全職員を対象とした研修であることから、どの職場においても人権の視点に立った職務の遂行に役立つよう、人権問題の基本的考え方や差別についての講義も実施。 世界人権問題研究センターの人権大学講座にワークショップがなくなったことから研修を1回増やしてワークショップを3回実施し、様々な意見を聞き、自ら考え理解することに重点をおくとともに、職場に持ち帰って活用できる実践型研修とした。 				
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> 参加総数は延べ1,172人と多くの参加を得ており、その他の研修センター研修や職場研修等によって、全職員の人権意識が高まるよう人権問題研修の受研機会を確保を期している。 				
14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> アンケートでは、①研修内容等についての満足度では67%、②職務への有効性では60%、③研修内容の理解度では70%の者が高い評価をしているが、普通という評価が①28%、②31%、③25%ある。 アンケートの感想では、「人権問題(差別)が法の及ばない領域に存在するという指摘が興味深かったが、縦割り構造の行政がどう取り組んでいくべきかが課題」、「自身の常識や意識をふり返るよい時間となった」、「ユニバーサルデザインの考え方を採り入れ住民満足の得られる自治体に変わっていくよう一職員として貢献したい。」など職務に活かしていこうとする感想がある一方、一部に「講師の話は理解できたが、人権とどう結びつくのかわからない。」という感想もあり、人権問題研修とはこういうものという固定観念を払拭するよう、工夫の必要もある。 アンケートでは、「気づかされた点が多かった。」「具体的な身近な問題として考えられた。」「相手の意見を受け入れることが人権の尊重に繋がる。」「職場・係レベルで人権について考える良い機会になった。職場でもこのスキルを活かしたい。」「結論がないことで、考えることの大切さに改めて気づかされた。」など概ね好評であった。 以上から、話題性があつたり新しい視点の講義は満足度が高い傾向にあるので、今後もテーマや手法をより工夫する必要があるが、人権問題を自分のこととして捉え、能動的に行動できる職員を育成するためには、集合研修とOJTの相互補完がより重要と思われる。 特にワークショップのグループディスカッションでの気づきや、相手を尊重する意識の進め方が職場に持ち帰って活用できると好評であったので、今後でもできる限り取り入れていきたい。 					
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。						

事業名		実施時期	概要				担当課（室）														
【㉗事業計画】 センター研修		随時	<p>人権尊重の理念や人権問題の本質を理解し、現状・課題の認識を深め、問題解決に積極的に取り組む人権意識の高い職員を育成するための研修を実施</p> <p>〔内容〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>テーマ</th> <th>講師</th> <th>方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採用年次・職務等で指定する職員</td> <td>人権尊重の理念、人権問題の現状と課題、人権行政の動向等</td> <td rowspan="3">学識経験者 社会福祉法人等の代表者 府職員等</td> <td>講義・講演</td> </tr> <tr> <td>人権問題職場研修指導者・主任</td> <td>人権問題の現状と課題、人権行政の動向、研修企画・技法の習得等</td> <td>ワークショップ等</td> </tr> <tr> <td>全職員</td> <td>人権の基本的考え方、様々な人権問題の現状と課題</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				対象者	テーマ	講師	方法	採用年次・職務等で指定する職員	人権尊重の理念、人権問題の現状と課題、人権行政の動向等	学識経験者 社会福祉法人等の代表者 府職員等	講義・講演	人権問題職場研修指導者・主任	人権問題の現状と課題、人権行政の動向、研修企画・技法の習得等	ワークショップ等	全職員	人権の基本的考え方、様々な人権問題の現状と課題		知事直轄組織 (職員長G) 職員研修・研究支援センター
対象者	テーマ	講師	方法																		
採用年次・職務等で指定する職員	人権尊重の理念、人権問題の現状と課題、人権行政の動向等	学識経験者 社会福祉法人等の代表者 府職員等	講義・講演																		
人権問題職場研修指導者・主任	人権問題の現状と課題、人権行政の動向、研修企画・技法の習得等		ワークショップ等																		
全職員	人権の基本的考え方、様々な人権問題の現状と課題																				
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	人権問題等（該当する課題に○）				○ 普遍的考え方														
	職場	公務員	同和問題	女性	子ども	高齢者		障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権										

事業名		実施時期	概要					担当課（室）			
【27事業計画】 部局研修・職場研修		随時	<p>人権問題の現状・課題についての認識を深め、問題解決に積極的に取り組む人権意識の高い職員を育成するための研修を各所属ごとに実施</p> <p>対象 全職員 実施 各部局 テーマ 人権尊重の理念、様々な人権問題、人権に関わる問題事象 等 講師 学識経験者、府職員 等 方法 講義・講演、ワークショップ、体験学習、グループ討議 等</p>					知事直轄組織 (職員長G) 各部局主管課等			
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	職場	公務員		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名(総称)	京都府職員人権問題研修(職場学習支援コース)	2担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター
3 研修設定の意図及び具体的目標	各所属で実施する人権問題職場研修の企画・実施を担う指導者が、効果的な研修を推進していくために必要な知識・技術・情報の提供を行い、指導者としての能力の向上を図る。		
4 対象者	人権問題職場研修指導者及び人権問題職場研修主任	5 参加者数	延べ211人
実施状況	1-2 個別研修名	人権問題職場指導者・主任研修(新任)	人権問題職場研修指導者研修
	6 開催期日	平成26年8月8日	平成26年7月8日～平成27年2月19日(延べ12日間)
	7 会場	京都府職員研修・研究支援センター	ハートピア京都
	8 研修テーマ	①人権問題職場研修について ②人権行政の動向と課題について ③参加型職場研修の実践	①国際的に見たヘイト・スピーチ、ヘイトクライムの問題点～国際人権規約委員会の経験から～ (講義と対談 世界人権問題研究センター所長 安藤仁介、同研究第3部嘱託研究員 師岡靖子) ②足利義輝の祇園会見物～天分十七年を中心に～(世界人権問題研究センター研究第2部嘱託研究員 河内将芳) ③人権としての教育～困難を抱える若者のリテラシー実態とその支援～(世界人権問題研究センター研究第5部嘱託研究員 岩槻 知也) ④鞍馬寺勸進聖と「語り」～鞍馬信仰における位相～(世界人権問題研究センター研究第2部嘱託研究員 野地 秀俊) ⑤ 障害者権利条約の批准がもたらすもの～何をどう変えようとするのか～ (講義と対談 世界人権問題研究センター研究第1部長 坂元茂樹、同研究第4部長 谷口真由美、同研究第5部専任研究員 松波めぐみ) ⑥婚外子差別の問題～国際人権条約の国内の実施～ (講義と対談 世界人権問題研究センター研究第1部客員研究員 薬師寺公夫、同研究第4部嘱託研究員 高田 恭子) ⑦問われているのは「指導」であって、子どもではない～学校生活における子どもの人権を考える～(世界人権問題研究センター研究第5部嘱託研究員 住友 剛) ⑧被差別部落の変容と部落実態調査～部落実態調査の書誌的研究からみえてきたもの～(世界人権問題研究センター研究第2部嘱託研究員 石元 清英) ⑨朝鮮通信使と本圀寺～七度の宿館となった寺～(世界人権問題研究センター研究第3部長 仲尾 宏) ⑩同性愛者の人権～生きづらさと暴力の問題から～(世界人権問題研究センター研究第4部専任研究員 堀江 有里) ⑪占領期京都の社会と人権～COCON KARASUMAビルなど～(世界人権問題研究センター研究第3部専任研究員 田中 隆一) ⑫坂上田村麻呂と清水寺～坂上氏と清水寺のゆかり～(世界人権問題研究センター理事長 上田 正昭)
	9 講師等	①府職員研修・研究支援センター 政策研究支援室 参事 藪中 直 ②府人権啓発推進室 参事 石川 栄基 ③人権ワークショップ研究会 代表 幸田 英二	
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	
11 アンケート等	①実施している 2 実施していない	1 実施している ② 実施していない	
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)			
評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	・新任の指導者・主任には、効果的に研修が実施できるよう関連情報の提供と研修の企画や実践方法の習得をねらいとして研修を行うこととし、グループ討議や演習も取り入れながら 様々な参加型研修の実施方法を取りあげた。	
	13 参加状況について	・職場研修指導者・主任として指定している職員243人中、延べ211人の参加があり、指導者としての資質向上を図った。	
	14 研修効果について	・指導者・主任(新任)研修のアンケートでは、「講義と体験型研修の組み合わせのバランスが良く、役割の理解が深まった。」、「“知る”ことと“行動する”ことの大切さがよくわかった。」、「府の人権研修の位置づけの理解が深まり、自分の役割が理解できた。」、「人権問題の本質が分かったような気がした。」などの感想があり、指導者研修の成果としての職場研修の実施状況は次のとおりであり、職務を通じた課題や最近の問題等をテーマとして取り上げ、人権問題への正しい理解と認識を深めている。 (実施回数と受研者:97回 4,589人 研修技法:講義、討議、ワークショップ、フィールドワーク、DVD上映等)	
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。			

事業名		実施時期	概要					担当課（室）			
【⑳事業計画】 参加研修 （人権大学講座）		7～ 1月	<p>人権尊重の理念や人権問題の本質を理解し、現状・課題の認識を深め、問題解決に積極的に取り組む人権意識の高い職員を育成するための職場研修指導者に対する研修について、世界人権問題研究センター主催の人権大学講座への参加により実施</p> <p>対 象 人権問題職場研修指導者 内 容 講義、対談、ワークショップ</p>					知事直轄組織 （職員長G） 職員研修・研究支援センター			
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等 （該当する課題に○）							
	職場	公務員		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

事業名		実施時期	概要							担当課（室）	
【②⑥実施状況】 自己啓発の支援 （研修情報の提供）			<p>(1) 事業の目的・概要 府職員の人権意識高揚のための自己啓発を支援する人権関係情報の提供</p> <p>(2) 内 容 ○事業種別 京都府職員ポータルサイトへ人権研修資料を掲載 ○テーマ等 <掲載資料> ◇世界人権宣言 ◇人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 ◇新京都府人権教育・啓発推進計画 ◇平成26年度人権問題研修計画 等 ◇職員研修・研究支援センターが実施した研修の講演録 「同和問題の今日的課題」 「多文化共生社会の実現をめざして」 ○事業規模 全職員対象</p> <p>(3) 評 価 ○26年度事業の目標及び達成状況 講演録については、年2回の掲載を予定し、27年3月に掲載した。 ○事業実施上の課題 アクセスのしやすいポータルサイトの運営 ○事業の効果についての考え方 情報の提供により、人権意識高揚に向けた自己啓発の促進に役立てた。</p>							知事直轄組織 （職員長G） 職員研修・研究支援センター	
【②⑦事業計画】 自己学習支援		随時	<p>府職員の人権意識の高揚に向けた自己啓発を支援するための人権関係情報の提供</p> <p>対 象 全職員 内 容 センター実施の人権問題研修講演録等</p>							職員研修・研究支援センター	
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	職場・企業	公務員	効果的な手法	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	消防職員初任教育及び幹部教育		2 担当課(室)	消防学校
3 研修設定の意図及び具体的目標	「消防学校の教育訓練の基準」の教育指標に基づき、消防職員教育の初任教員及び幹部教育に「人権教育」が設定されており、本校においても消防職員の初任教員及び幹部教育に取り入れ、人権問題について正しい理解と認識を深めることとしている。			
4 対象者	消防職員		5 26年度の参加者数	77
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年6月4日	平成27年2月19日	
	7 会場	府立消防学校	府立消防学校	
	8 研修テーマ	人権の世紀	人権問題について	
	9 講師等	京都府文化環境部 文教課 経営・教育支援担当 主査 山口健一	長岡京市 企画部 人権推進課 次長兼人権推進課長 松尾 幹 郎	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	消防職員が業務を遂行する上において、人権問題については幅広い知識を修得する必要があることから、本校が実施する消防職員の初任教育及び幹部教育に組み入れ、それぞれの対象者に見合ったテーマ(講義方式)で実施した。		
	13 参加状況について	消防職員初任教育(57名)及び消防職員幹部教育初級幹部科(20名)の合計77名となっている。		
	14 研修効果について	実施後のアンケート結果では、全般を通して「非常に有意義であった」が約50%、「有意義であった」が約40%を占めており、消防業務を遂行する上において、人権意識をもって従事できるよう啓発ができた。		
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。				

事業名		実施時期	概要					担当課（室）			
【⑳事業計画】 消防職員 初任教育 消防職員 中級幹部科 （上記教育は消防学校の 教育訓練の基準による）			(1) 事業の目的・概要 新たに消防職員として採用された者に対して、人権問題について正しい理解と認識をさせるとともに、各種消防業務で適切な対応を行えることを目的とする教育を実施 また、現任消防職員を対象とした、幹部教育（中級幹部科）においても同様に実施を予定 (2) 内 容 ○種 別：講義形式等 ○議題等：未定 ○会 場：府立消防学校					府民生活部 消防安全課			
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	消防学校	消防職員	効果的な手法	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1事業名	人権啓発指導者養成研修会		2担当課(室)	人権啓発推進室
3研修設定の意図及び具体的目標	職場や地域において人権研修などの人権啓発事業を企画・実施する指導的人材として、基本的な資質を身につけられるよう、新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げた様々な人権問題について、正しい知識を得るための研修を行う。			
4対象者	①京都市人権啓発指導員及び推進員 ②相談ネットワーク構成機関の職員 ③市町村の管理職相当職員 ④京都人権啓発推進会議の管理職相当職員		5 26年度の参加者数	202人
実 施 状 況	6開催期日	平成26年8月27日	平成26年8月21日	
	7会場	京都商工会議所 講堂	京都平安ホテル(午前/午後)	
	8研修テーマ	①「同和問題の現在とこれから—教育・啓発の課題を考える—」 ②「多文化共生社会の実現をめざして—外国人を巡る人権問題に学ぶ—」 「平等であることと、ちがいを尊重すること—行政職員としてもつべき人権の視点—」		
	9講師等	①石元清英氏(関西大学社会学部教授) ②坂元茂樹氏(同志社大学法学部教授) 栗本敦子氏(Facilitator's LABO<えふらぼ>)		
	10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()		1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11アンケート等	① 実施している		2 実施していない	

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権啓発事業を企画・実施する指導的な人材育成のため、講義方式については、日常の中から身近な差別を考えたり、また「新京都府人権教育・啓発推進計画」に関する府民調査結果から、様々な人権問題についての現状や行政の課題、正確な知識の習得し、今後の人権施策等を考えることを目的に実施し、ワークショップ方式については、人権に関わる様々な課題について自分自身の理解を深めると共に、参加型の研修手法も学べる実績的な参加型研修を実施した。
	13 参加状況について	京都市人権啓発指導員及び推進員の参加者(本年度の研修を1講義でも受講した者)は延べ121名、市町村については 延べ49名、京都人権啓発推進会議等その他の団体については 延べ32名の参加があった。
	14 研修効果について	アンケートでは、講演会で回答者の約72%が役立つ内容と答えており、講演では「わかりやすく話していただいた。」「興味深い講演だったと思った。」など、回答者の反応は概ね好評であった。 また毎年、ワークショップ型式に対する評価が高い。無意識のうちの差別意識を体感したり、講演会では学べない内容であり、約89%の受研者から好評を得ている。なお、ワークショップ型式のを北部会場の研修は、豪雨の影響により中止となった。当該研修は南部会場で好評であったため、27年度に北部会場で実施予定。

事業名		実施時期	概要				担当課（室）				
【⑳事業計画】 人権啓発指導者養成研修会		8月 (人権強調月間)	<p>府職員だけでなく市町村、京都人権啓発推進会議構成団体等の職員も対象に、職場や地域など府民の身近なところで人権啓発を企画・実施する指導的人材を養成することを目的として研修会を実施する。</p> <p>〔概要〕 府人権啓発指導員・推進員、市町村管理職相当職員、京都人権啓発推進会議構成団体の管理職相当職員等を対象とする研修会</p> <p>〔内容〕 人権問題に関する識者の講義等</p> <p>〔講義数・日数〕 未定</p> <p>〔会場〕 京都府内等</p>				府民生活部 人権啓発推進室				
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人権問題等（該当する課題に○）							
		公務員	指導者養成、調査研究結果活用	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1事業名	京都府内の相談機関等に係る担当職員研修会			2担当課(室)	人権啓発推進室
3研修設定の意図及び具体的目標	現場で直接府民から相談を受ける立場の職員の相談技能、資質の向上が図られるよう、また、相談機関間の連携強化のための参加型の研修を行う。				
4対象者	①人権相談ネットワーク構成機関担当職員 ②国・市町村の人権啓発・相談担当職員 ③人権擁護委員			5 26年度の参加者数	35人(府ネットワーク8名、国等7名、市町村20名)
実 施 状 況	6開催期日	平成27年3月2日			
	7会場	京都平安ホテル「平安」			
	8研修テーマ	①人権相談の現状 ②ケース会議の持ち方と相談記録の基本			
	9講師等	①松村謙一氏(京都地方法務局人権擁護課人権擁護専門官) ②潮谷光人氏(奈良佐保短期大学地域こども学科准教授)			
	10研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()			
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	現場において府民の相談を直接受ける担当職員を対象に、その相談技能や資質向上と、併せて、受研を通して相談機関担当職員間の相互交流、情報交換を通じた相談ネットワークの連携強化を図るため、19年度から具体的な相談業務により対応できるようワークショップ形式の参加型研修事業を開催。
	13 参加状況について	35名(府ネットワーク8名、国等7名、市町村20名) が参加した。
	14 研修効果について	平成25年度から、本研修会ではグループワーク(ワークショップ形式)として事例検討を取り入れているが、様々な相談機関の職員や市町村の職員、人権擁護委員等と同じグループで話し合うことで、それぞれが持つ知識・経験から活発な意見・情報交換が行われている。また、グループワーク(事例検討)を研修の中心とすることで、相互交流も効果的に行われている。特に、このグループワーク(事例検討)に関しては、参加者アンケートでも「(今後の職務に)大いに活かせる」「活かせる」という評価が約85.3%と高い評価が得られている。 ただ、今回は市町村から20名の参加があったものの、特に府ネットワーク構成機関からの参加者が少なくなっており、参加者を増やして効果をさらに高めていくことが今後の課題である。

事業名		実施時期	概要				担当課（室）				
【㉗事業計画】 京都府内の相談機関等に係る担当職員研修会		12月 (人権週間)	<p>人権に関する複雑・多様な相談に、各相談機関が連携協力して対応できるようにするため、「府民の人権を守る相談ネットワーク（府庁内組織：平成19年2月設置）」の担当職員の資質や能力の向上、交流促進を目的として研修会を実施する。</p> <p>〔概要〕 府（「府民の人権を守る相談ネットワーク」構成機関）の担当職員、市町村の人権啓発や相談機関の担当職員、人権擁護委員、国の機関（京都地方法務局、京都労働局）の担当職員を対象とする研修会</p> <p>〔内容〕 相談能力や資質向上と担当職員の交流促進</p> <p>〔講義数・日数〕 未定</p> <p>〔会場〕 京都市内</p>				府民生活部 人権啓発推進室				
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人権問題等（該当する課題に○）							
		公務員	指導者の養成、市町村等連携	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	私立学校人権教育研修会			2 担当課(室)	文教課
3 研修設定の意図及び具体的目標	各私立学校での人権教育に係る認識の高揚、指導力の向上、指導内容の充実を図る				
4 対象者	各私立学校の設置者、学校長及び教職員(幼稚園:152園、小・中・高等学校:75校、専修・各種学校:85校)			5 参加者数	フィールドワーク:27名、専修・各種学校:38名、小・中・高:47名、幼稚園:106名
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年12月12日:専修・各種学校	平成26年12月16日:小・中・高等学校	平成27年1月28日:全校種対象 フィールドワーク	平成27年3月11日:幼稚園
	7 会場	京都私学会館	京都私学会館	東山コース	京都私学会館
	8 研修テーマ	①人権教育の内外の動向と課題 ②同伴避難～小さな家族の命を守るために～	①人権教育の内外の動向と課題 ②同和教育の成果と手法を生かして	京都市内人権ゆかりの地を訪ねる。	①人権教育の内外の動向と課題 ②人権教育を進めるうえで、今、教員に求められること
	9 講師等	①京都府文化環境部文教課 主査 山口健一 ②フォトジャーナリスト 児玉小枝	①京都府文化環境部文教課 主査 山口健一 ②井手町教育委員会学校教育指導主事 中村 満	穀雨企画室 渡邊 毅(元ツラッティ千本職員)	①京都府文化環境部文教課 主査 山口健一 ②元宇治市立菟道小学校長 河原林 理
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他()	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他()
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	今回の研修で、受講者アンケートの結果によれば、「大変深まった」と「概ね深まった」を合わせると、専修・各種学校:91.2%、小・中・高等学校:97.1%、幼稚園:97.1%であり、今回の研修計画は概ね適切であったと思われる。			
	13 参加状況について	私立学校人権教育研修会参加者数の前年度比は、幼稚園:+9、小・中・高等学校:+7、専修・各種学校:+6と、いずれも増加した。各園・校における人権教育・啓発の意識が高まっている。フィールドワークについては、26年度は適正人数であった(ただし、開催場所の収容人数により差違が生じる)。			
	14 研修効果について	今回の研修会が各校の人権教育に役立ったかどうかのアンケートの結果は、「たいへん役立った」と「概ね役立った」を合わせると、フィールドワーク:95.7%(回答者23名)、専修・各種学校:79.4%、小・中・高等学校:100%、幼稚園:98.6%であり、各校の人権教育・啓発に向けて一定の効果があったと思われる。受講者の多くが管理職であるため、各園・校での伝達研修や、教諭等の受講増加対策も必要と思われる。			
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					

事業名		実施時期	概要							担当課（室）	
【⑰事業計画】 私立幼稚園人権教育研修会		平成28年 3月	(1) 事業の目的・概要 各園教職員の人権感覚の高揚を図るとともに、各園で人権教育を推進していくための認識の深化と指導力の向上に資するための研修会を実施 (2) 内容 ○事業種別 研修会・講演会 ○テーマ等 「指導者としての人権感覚の高揚と基本的人権尊重の精神の芽生えを培う指導について」 ○事業規模（対象者・会場・参加者数、資料の規格・作成部数・配布先 など） 〔対象〕 私立幼稚園の設置者、園長、教諭等 〔会場〕 京都私学会館							文化スポーツ部 文教課	
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	保育所・幼稚	教職員	人権教育・啓発資料等の整備	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権
【⑰事業計画】 私立小・中・高等学校人権教育研修会		平成27年 12月	(1) 事業の目的・概要 各校教職員の人権感覚の高揚を図るとともに、各校で人権教育を推進していくための認識の深化と指導力の向上に資するための研修会を実施 (2) 内容 ○事業種別 研修会 ○テーマ等 「さまざまな人権問題を自らの生き方の問題として捉え、その解決に向けた実践的態度の育成を目指す人権教育の推進について」 ○事業規模 〔対象〕 私立小・中・高等学校の設置者、校長、教諭等 〔会場〕 京都私学会館							文化スポーツ部 文教課	
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	学校	教職員	人権教育・啓発資料等の整備	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

事業名		実施時期	概要							担当課（室）	
【⑰事業計画】 私立専修・各種学校人権教育 研修会		平成27年 12月	(1)事業の目的・概要 各校教職員の人権感覚の高揚を図るとともに、各校で人権教育を推進していくための認識の深化と指導力の向上に資するための研修会を実施 (2)内容 ○事業種別 研修会 ○テーマ等 「さまざまな人権問題を自らの生き方の問題として捉え、その解決に向けた実践的態度の育成を目指す人権教育の推進について」 ○事業規模 〔対象〕 私立専修・各種学校の設置者、校長、教員等 〔会場〕 京都私学会館							文化スポーツ部 文教課	
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	学校	教職員	人権教育・啓発資料等の整備	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権
【⑱事業計画】 私立学校人権研修フィールドワーク（全校種対象）		平成27年 11月	(1)事業の目的・概要 各校教職員の人権感覚の高揚を図るとともに、人権ゆかりの地を現実に訪ねて、各校で人権教育を推進していくための認識の深化と指導力の向上に資するための研修会を実施 (2)内容 ○事業種別 フィールドワーク ○テーマ等 「さまざまな人権問題を自らの生き方の問題として捉え、その解決に向けた実践的態度の育成を目指す人権教育の推進について」 ○事業規模（対象者・会場・参加者数、資料の規格・作成部数・配布先 など） 〔対象〕 私立幼稚園、小・中・高等学校、専修学校・各種学校の設置者、校長、教諭等 〔会場〕 未定							文化スポーツ部 文教課	
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	学校	教職員	人権教育・啓発資料等の整備	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	宗教法人関係者人権問題研修会			2 担当課(室)	文教課
3 研修設定の意図及び具体的目標	宗教団体あるいは地域社会における指導的な立場にある宗教法人関係者の人権問題に対する理解の高揚と認識を深めることを目的として、研修会を実施する				
4 対象者	宗教法人関係者			5 26年度参加者数	197人
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年9月10日(南部地域)	平成26年9月17日(北部地域)	平成26年11月28日(府内全域)	
	7 会場	京都平安ホテル(京都市上京区)	みやづ歴史の館(宮津市)	府立総合社会福祉会館「ハートピア京都」(京都市中京区)	
	8 研修テーマ	「子どもと人権」	「子どもと人権」	「差別と向き合う子どもたちを取材して」	
	9 講師等	京都鑑別所法務技官・精神科医 定本 ゆきこ	京都鑑別所法務技官・精神科医 定本 ゆきこ	毎日新聞社編集局社会部記者 林 由紀子	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ、活動報告)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	・南部・北部会場では、いのちや人と人が支え合い絆を取り戻す社会づくりをめざして講演会を実施。
	13 参加状況について	・毎年参加団体が固定化する傾向にあり、できるだけ多くの法人が参加できるよう案内方法に工夫を重ねてきている。 ・参加者からは「人権問題をより深く、より広く学びたい」等の声があった。
	14 研修効果について	・アンケート結果は、「よく理解できた」「概ね理解できた」が全会場で90%以上。 ・講演内容は参加者に概ね理解されたと思われる。 ・専門的な分野の取組を理解することになり、自己学習では不十分なものを得ることができる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要					担当課（室）			
【⑳事業計画】 宗教法人関係者人権問題研修会		平成27年 9月 11月	(1)事業の目的・概要 宗教団体あるいは地域社会における指導的な立場にある宗教法人関係者に対し、人権問題についての正しい理解と認識を一層深めるとともに、差別のない明るい社会の実現に資することを目的とする。 (2)内容 ○事業種別 研修会 ○テーマ等 「世界の平和と21世紀の人権確立及び豊かな人権文化を育むために人権の視点より宗教を考える。」 ○事業規模（対象者・会場・参加者数、資料の規格・作成部数・配布先 など） 〔対象〕宗教法人関係者（参加者数：200～300名） 〔会場〕南部地域会場（船井郡以南の宗教法人対象）、北部地域会場（綾部市以北の宗教法人対象）					文化スポーツ部 文教課			
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人権問題等（該当する課題に○）							
	企業・職場	宗教者	人権教育・啓発資料等の整備	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

事業名		実施時期	概要					担当課（室）			
【㊸実施状況】 人権教育授業 （医学部看護学科）		平成26年 4～7月 計14回	<p>(1) 事業の目的・概要 府立医科大学看護学科学生の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施する。</p> <p>(2) 内容 〔科目名〕 人権論 〔講師〕 国立大学法人奈良教育大学特任講師 立石 麻衣子 〔対象者及び参加者〕 医学部看護学科生（85人）</p> <p>(3) 評価（課題・今後の方向性等） 全員が出席し、単位を取得。人権について、日常生活や、福祉や医療実践に即して検討することで、医療に従事する者として常に人権意識を持つことへの意識啓発となった。 講師との事前の調整を密にし、教育効果を上げられるよう進めている。</p>					文化スポーツ部 府立医科大学			
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	学校			同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

事業名		実施時期	概要				担当課（室）				
【⑰事業計画】 人権教育授業 （医学部看護学科）		4月 ～ 9月 計15回 各回1.5h	<p>(1)事業の目的・概要 府立医科大学学生の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施</p> <p>(2)内 容 ○事業種別 授業（講義） ○テーマ等〔科目名〕人権論 〔講 師〕国立大学法人奈良教育大学 特任講師 立石 麻衣子 ○事業規模〔対 象〕医学部看護学科生 〔参加者〕各回 約90人</p>				文化スポーツ部 府立医科大学				
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	学校		効果的な手法による人権教育・啓発の実施	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

事業名		実施時期	概要					担当課（室）			
【②⑥実施状況】 人権教育授業 （医学部医学科）		平成26年 5～7月 計7回	<p>(1) 事業の目的・概要 府立医科大学医学科学生の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を開講する。</p> <p>(2) 内容 授業（講義） 〔科目名〕総合講義（人権教育） 〔講師〕本学名誉教授 近藤元治 岐阜大学教授 塚田敬義 社会福祉法人「京都太陽の園」常務理事 徳川輝尚 （財）田附興風会医学研究所副所長 武曾恵理 〔対象者及び参加者〕医学部医学科生（107人）</p> <p>(3) 評価 全員が出席し、単位を取得。医学・医療を志す者として初めて受講する人権に関する講義は、人格の形成や正しい人権意識の養成などの礎になる。各講師との事前の調整を密にし、教育効果を上げられるよう進めている。</p>					文化スポーツ部 府立医科大学			
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	学校			同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

事業名		実施時期	概要					担当課（室）			
【⑰事業計画】 人権教育授業 （医学部医学科）		4月 ～ 3月 計8回 各回1.5h	(1)事業の目的・概要 府立医科大学学生の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施 (2)内 容 ○事業種別 授業（講義） ○テーマ等 [科目名] 総合講義（人権教育） [講師] 公益財団法人世界人権問題研究センター専任研究員 山本崇記 他4名 ○事業規模 [対象者] 医学部医学科生 [参加者] 各回 約100名					文化スポーツ部 府立医科大学			
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	学校		効果的な手法による人権教育・啓発の実施	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	平成26年度教職員人権啓発研修(全体研修)		2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	大学職員自らが豊かな人権意識を持ち、人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目を中心とした研修会を実施する。			
4 対象者	京都府立医科大学全教職員		5 参加者数	1097人
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年12月1日及び12月9日	平成26年12月4日、12月17日及び12月16日(北部のみ)	平成26年12月2日及び12月10日
	7 会場	附属図書館図書館ホール及び北部医療センター(テレビ会議システム)	附属図書館図書館ホール及び北部医療センター(テレビ会議システム)	附属図書館図書館ホール及び北部医療センター(テレビ会議システム)
	8 研修テーマ	「ネット社会と若者達の人権意識の変化―最新の調査データ分析から見えてくるもの―」	「患者と医療者のコミュニケーション」	「ハラスメントをする心の理解～予防のために～」
	9 講師等	佛教大学教育学部 教授 原 清治氏	NPO法人ささえあい医療人権センターCOML 理事長 山口 育子	京都大学学生総合支援センター 教授 杉原 保史
	10 研修手法	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	(1)実施している		2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目からテーマを設定し実施しているが、本年度においては、インターネットやハラスメントといった「人権問題全般」、「医療と人権」といったテーマを設定した。
	13 参加状況について	京都府立医科大学全教職員約1400人を対象に研修を実施しており、全体の約7割が参加した。交代制勤務の職場であり、全職員が参加することは非常に難しい状況であるが、実施時期等にも工夫し今後とも全職員が参加できるよう取り組んでいきたい。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	多くの教職員が関心をもつテーマを設定した。アンケート調査においても回答者の約80%が「大変有意義だった」又は「有意義だった」と回答するなど、さらに人権問題に関する理解を深められたと考えられる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要					担当課（室）			
【⑳事業計画】 教職員人権啓発研修		12月	<p>(1)事業の目的・概要 人権全般に係る項目、医療に係る項目、各種人権問題（新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題）に係る項目を中心とした研修会を実施</p> <p>(2)内 容 ○事業種別 研修会・講演会、講演録作成：各テーマ2回×1.5h ○テーマ等 人権問題全般、医療と人権、各種人権問題（具体的なテーマ、講師等は未定） ○事業規模 [対 象] 教職員 [会 場] 本学及び附属北部医療センター [参加者] 約1,700人</p>					文化スポーツ部 府立医科大学			
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	学校	教職員 医療関係者	効果的な手法による人権教育・啓発の実施	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	看護師新規採用者研修			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施する。				
4 対象者	平成26年度新規採用看護師			5 参加者数	88人
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年4月2日(水)			
	7 会場	附属図書館 図書館ホール			
	8 研修テーマ	人権問題について			
	9 講師等	岐阜大学元教授 藤田 敬一氏			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		(2) 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	新規採用看護師に対し、医大職員・看護師としての方向づけを行い、一日も早く職場に適応できるようにするため、医療従事者に必要な高い人格と豊かな人権意識を持たせるため、人権問題に関する講義を実施した。
	13 参加状況について	看護師新規採用者研修の一環として実施しており、平成25年度から研修医と合同で開催し、平成26年度の新規採用者全員が参加した。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	医療従事者として、常に人権意識をもって従事できるように啓発ができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要					担当課（室）			
【⑰事業計画】 看護師新規採用者人権研修		4月	(1)事業の目的・概要 医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発について正しい理解と認識を深めるための講義を実施 (2)内 容 ○事業種別 研修会・講演会 ○テーマ等 「人権問題について」 講師：元岐阜大学教授 藤田敬一 ○事業規模〔対象〕新規採用看護師 〔会場〕本学 〔参加者〕約90人					文化スポーツ部 府立医科大学			
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	職場	医療関係者	効果的な手法による人権教育・啓発の実施	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	研修医オリエンテーション			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を行う。				
4 対象者	平成26年度研修医			5 参加者数	84人
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年4月2日(水)			
	7 会場	附属図書館 図書館ホール			
	8 研修テーマ	人権問題について			
	9 講師等	岐阜大学元教授 藤田 敬一氏			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している		(2) 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、「新京都府人権教育・啓発推進計画」に掲げた各人権問題について講義を行った。
	13 参加状況について	研修医オリエンテーションの一環として実施しており、本学で新たに研修を行う1年目・2年目研修医及び歯科研修医については対象者全員が参加している。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	今後の診療に対して、常に人権意識を持って臨む意識を啓発できた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要					担当課（室）			
【⑰事業計画】 研修医オリエンテーション		4月	(1)事業の目的・概要 医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発について正しい理解と認識を深めるための講義を実施 (2)内 容 ○事業種別 研修会・講演会 ○テーマ等 「人権問題について」 講師：元岐阜大学教授 藤田敬一 ○事業規模〔対象〕平成27年度研修医 〔会場〕本学 〔参加者〕約90人					文化スポーツ部 府立医科大学			
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	職場	医療関係者	効果的な手法による人権教育・啓発の実施	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

事業名		実施時期	概要					担当課（室）			
【⑳実施状況】 人権教育授業		前期 平成26年 4～7月 後期 平成26年 9月～ 平成27年 2月	<p>① 事業の目的 府立大学学生の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施する。</p> <p>② 内容 授業（講義） 〔科目名・講師〕 ・人権論Ⅰ－法・思想・歴史－（前期） 「人権思想」、「人権の現代的問題」、「文学と人権」、「宗教と人権」 ※担当教員（リレー講義方式） 文学部 赤瀬教授、野口教授、川瀬准教授 公共政策学部 上掛教授、下村准教授 ・人権論Ⅱ－学問研究と社会倫理－（後期） 「ネット人権侵害の実像に迫る」、「生命倫理について考える」など14テーマ ※担当教員（リレー講義方式） 生命環境科学研究科 吉富教授、椎名教授、佐藤教授、松原教授、河合准教授、 美濃羽講師、宮藤准教授、椿教授、織田准教授、塚本教授、小林助教、南山教授 〔対象者及び参加者〕 各学部生（前期104名 / 後期83名）</p> <p>③ 評価 定期的に学習内容の見直しを行い、授業内容の充実・改善を図ることができている。 なお、人権教育科目のひとつとして、「現代社会とジェンダー」の科目も設けており、選択の幅が広がっている。 人権論を全教員が担当するという理念のもと、広範な教員で担当しており、今後とも不断に内容の充実を図っていかねばならないと考えている。</p>					文化スポーツ部 府立大学			
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	学校			同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

事業名		実施時期	概要					担当課（室）			
【⑰事業計画】 人権教育授業		前期 平成27年 4月 ～ 7月 後期 平成27年 9月 ～ 平成28年 2月	<p>(1) 事業の目的・概要 府立大学学生の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施する。</p> <p>(2) 内 容 ○事業種別 授業 ○テーマ等 教養教育科目（予定） ・人権論Ⅰ－法・思想・歴史－（前期） 「人権思想」、「現代の人権問題」、「信教の自由と子どもの教育に関する権利について」 など14テーマにわたるリレー講義 ・人権論Ⅱ－学問研究と社会倫理－（後期） 「ネット人権侵害の実像に迫る」、「生命倫理について考える」、「生活空間における人権」 など14テーマにわたるリレー講義 ○事業規模 対象者：学部生、参加者数：各期100人</p>					文化スポーツ部 府立大学			
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	学校（大学）		効果的な手法による人権教育・啓発の実施	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	人権研修			2 担当課(室)	府立大学 管理課
3 研修設定の意図及び具体的目標	府立大学では、広く人権問題全般の教育、研究に取り組んでおり、今日の人権状況にふさわしいテーマに取り組み、教職員の意識の向上を図っている。				
4 対象者	教職員			5 参加者数	136人
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年9月11日	平成27年3月5日	平成27年1月14日	
	7 会場	第3講義室	第3講義室	大学会館多目的ホール	
	8 研修テーマ	セクシャルマイノリティと人権「学生生活とLGBT～大学でできる取り組み～」	同左	ハラスメントが生まれない環境をめざして～パワハラ・アカハラを中心に～	
	9 講師等	特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ 小林 和香 神戸市外国語大学 高橋佳奈子	特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ 代表 村木真紀	有限会社ビジネス・パートナーズオフィス 代表 桑野里美	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	①人権委員会が主体となり、セクシャルマイノリティに対する正しい知識を得るとともに、大学でのセクシャルマイノリティへのサポート方法を考えるため、講演形式による研修を実施。②ハラスメント防止委員会及び人権委員会の共催により、パワハラ・アカハラを中心にハラスメントが生まれない環境について考えるため、講演形式による研修を実施。
	13 参加状況について	教職員人権問題研修実施計画を策定し、人権委員会等が当該計画に基づき実施する人権問題研修のうち、少なくともいずれか一つを受講することと定め、積極的な参加を提唱した結果、延べ参加人数は136名であった。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	アンケートで希望の多かったハラスメント研修と、比較的新しいテーマであるLGBT(性的少数者)に関する研修をあわせて3回実施したが、実施日時について引き続き検討を要する。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要				担当課（室）				
【⑰事業計画】 教職員人権問題研修・学習会		平成27年 9月 ～ 平成28年 3月	<p>(1)事業の目的・概要 府立大学の教職員を対象に、基本的人権の尊重や人権侵害の防止に対する教職員の意識の向上を高めるため、広く人権問題全般について今日的に重要なテーマに関する研修・学習会を実施する。</p> <p>(2)内 容 ○事業種別 研修会など ○テーマ等 未定（人権委員会、男女共同参画推進委員会、ハラスメント防止委員会等で検討・決定） ○事業規模 対象：本学教職員、参加者数：約220人</p>				文化スポーツ部 府立大学				
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	学校（大学）	教職員	効果的な手法による人権教育・啓発の実施	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	健康福祉部人権問題職場研修・健康福祉部関係団体人権研修		2 担当課(室)	健康福祉総務課
3 研修設定の意図及び具体的目標	保健康福祉関係団体職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深める			
4 対象者	京都府健康福祉部職員及び関係団体職員		5 参加者数	340
実 施 状 況	6 開催期日	平成27年3月12日		
	7 会場	ホテルルビノ京都堀川		
	8 研修テーマ	心のバリアフリーサポーター養成		
	9 講師等	岸田ひろ実((株)ミライロ講師)		
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	講演(75分)と、当事者体験(45分)を実施 テーマは「多様性を理解する心のバリアフリー」
	13 参加状況について	340人の参加
	14 研修効果(課題・方向性等)について	視覚・聴覚障害の簡易体験とサポート方法、知的・精神障害の心理理解のカードゲームを実施することで、どう対応するか具体的な行動に当てはめて理解することができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要				担当課（室）				
【⑳事業計画】 健康福祉部関係団体職員人権研修（健康福祉関係者）		下半期	<p>健康福祉関係団体職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深める研修を実施</p> <p>〔内容〕 ・講演 ・グループ討論等</p> <p>〔対象団体等〕（公社）京都府栄養士会、（公社）京都府看護協会、（公社）京都府介護支援専門員協議会、京都府食生活改善推進員連絡協議会、（一社）京都府理学療法士会、（一財）京都予防医学センター、京都府赤十字血液センターほか</p> <p>〔日数〕 1日（1会場） 〔会場〕 ルビノ京都</p>				健康福祉部 健康福祉総務課				
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人権問題等（該当する課題に○）							
		健康福祉従事者		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活保護関係職員研修		2 担当課(室)	福祉・援護課
3 研修設定の意図及び具体的目標	生活困窮に至った地域住民と直接関わりを持つ生活保護関係職員の人権尊重意識の高揚を図り、人権問題について正しい理解と認識を深めるためケースワーカー等を対象とした研修を実施。			
4 対象者	生活保護関係職員(新任ケースワーカー、現任ケースワーカー等)		5 参加者数	50名・35名・32名
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年5月8・9日(新任)	平成27年2月23・24日(新任)	平成27年2月26・27日(現任)
	7 会場	京都平安ホテル	京都平安ホテル	ルビノ京都堀川
	8 研修テーマ	新任ケースワーカーに向けて	—	業務遂行能力の向上に向けて
	9 講師等	京田辺市社会福祉課 河本保護係長	—	家庭支援総合センター 村澤主幹
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	新任CW研修…新たに地区担当となった者を対象として、CWの位置づけや期待される役割、今後のケースワークに必要な基礎知識の習得をすることで、生活保護行政の円滑な運営に資することを目的とする。 現任CW研修…CW(新任を除く)の研鑽を図るとともに、相互討論の場を通じて、生活保護行政の適正な運営に資することを目的とする。
	13 参加状況について	ほとんど全ての福祉事務所から参加。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	生活保護制度の基礎的知識やケースワーカーとしての心構えから、他法他施策や援助困難ケースへの対応方法など、幅広い知識を身につけるという意味で有意義な研修になった。 また、グループワークや先輩職員の講演を通して、他の実施機関との交流の場をもうけることで今後の業務を円滑に行う手助けとなった。 今後は、ケースワーカー以外にも他の分野の担当者の参加を募り、意見交換をすることで、他法他施策との連携をより密に図ることができるような研修が必要。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要				担当課（室）				
【㉗事業計画】 生活保護関係職員研修		5月 6月 8月 11月 2月	<p>生活困窮に至った地域住民と直接関わりを持つ生活保護関係職員の人権尊重意識の高揚を図り、人権問題について正しい理解と認識を深めるためケースワーカー等を対象とした研修を実施</p> <p>〔内容〕 講義、グループ討議</p> <p>〔日数〕 ・新任職員研修：2日×2回 ・関係職員研修：2日×1回 ・就労支援員会議：1日×1回</p> <p>〔会場〕 府職員福利厚生センター</p>				健康福祉部 福祉・援護課				
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人権問題等（該当する課題に○）							
		健康福祉関係者		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活保護査察指導員会議			2 担当課(室)	福祉・援護課
3 研修設定の意図及び具体的目標	生活保護行政を担う職員を指導する立場にある生活保護査察指導員の人権尊重意識の高揚を図り、人権問題について正しい理解と認識を深めるため指導的な役割を果たすため実施。				
4 対象者	生活保護査察指導員			5 参加者数	26名・26名・45名
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年6月13日	平成26年11月12日	平成27年3月17日	
	7 会場	京都平安ホテル	ホテル ルビノ京都堀川	ホテル ルビノ京都堀川	
	8 研修テーマ	生活保護法施行細則準則について等	生活保護状況について等	平成27年度生活保護基準等	
	9 講師等	—	—	—	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	生活保護法改正等の講義により、査察指導員としての資質向上を図る。 また、参加型の意見交換により、職員間の相互交流を図り連携強化を目指す。
	13 参加状況について	各回、全福祉事務所から参加
	14 研修効果(課題・方向性等)について	査察指導員が必要な知識を習得する有意義な機会となった。また、全福祉事務所の査察指導員が一堂に会し意見交換をすることにより、相互交流や連携強化を図ることができた。査察指導員が理解することにより、生活困窮者と接するケースワーカーへの指導にも生かせるとの意見も多く、今後も継続していきたい。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要				担当課（室）				
【⑳事業計画】 生活保護査察指導員会議		6月 1月	生活保護行政を担う職員を指導する立場にある生活保護査察指導員の人権尊重意識の高揚を図り、人権問題について正しい理解と認識を深めるため指導的な役割を果たすための研修を実施 〔内容〕 講義 〔日数〕 1日×2回 〔会場〕 府職員福利厚生センター				健康福祉部 福祉・援護課				
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策				人権問題等（該当する課題に○）				
		健康福祉関係者		同和問題	女性	子ども		高齢者	障害のある人	外国人	患者等

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民生委員・児童委員人権問題啓発研修会			2 担当課(室)	介護・地域福祉課
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい認識を深めるための研修を各保健所ごとに実施する(旧振興局エリア11箇所)				
4 対象者	全民生委員・児童委員(2,800名)			5 参加者数	2,312
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年12月18日	平成27年2月21日	平成26年11月25日	平成26年10月2日
	7 会場	長岡京市立中央公民館	久御山町中央公民館	八幡市文化センター	木津川市中央交流会館
	8 研修テーマ	生活困窮者自立支援法が意味するもの-地域に「支え合いのかたち」を創造する-	認知症になっても安心して暮らせる町づくりのために みんなで学ぼう“認知症”	認知症の人と家族を地域で支えるには	発達障害、本当のところ、どんな感じ? ~理解・支援に必要な事~
	9 講師等	大阪市立大学大学院生活科学研究科 教授 岩間伸之 氏	東宇治北地域包括支援センター センター長 北野 太郎 氏	認知症の人と家族の会 京都府支部 代表 荒牧 敦子 氏	精神保健福祉士 神戸市発達障害ピアカウンセラー 笹森 理絵 氏
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
	6 開催期日	平成27年2月25日	平成26年7月25日	平成25年7月12日	平成27年2月21日
	7 会場	ガレリアかめおか	南丹市園部公民館	成美大学 4号館	舞鶴中総合文化会館
	8 研修テーマ	里親についてご存知ですか?	児童虐待防止に向けて~CAPプログラム(子どもへの暴力防止)を通して考える~	再婚とステップファミリー ~世帯を超えて再構成される家族~	高齢者の認知症~予防方法と地域での見守り方~
	9 講師等	京都府里親会 小谷 美和子 氏	NPO法人 きょうとCAP 代表 麻田 知壽子 氏	大阪産業大学 経済学部 国際経済学科 准教授 菊地 真理 氏	独立行政法人国立病院機構 舞鶴医療センター 精神保健福祉士 小牧裕昭氏
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年8月28日	平成26年10月4日	平成27年2月26日	
	7 会場	綾部市中央公民館	京丹後市峰山総合福祉センター	みやづ歴史の館	
	8 研修テーマ	高齢者の認知症~予防方法と地域での見守り方~	孤立をなくす地域福祉活動と民生委員	超具体的な子育て支援の提案 ~虐待予防から発達障害支援まで~	
	9 講師等	独立行政法人国立病院機構 舞鶴医療センター 精神保健福祉士 小牧裕昭氏	天理大学 人間学部 人間関係学科 社会福祉専攻 准教授 渡辺 一城氏	医療法人せがわ千代田病院 児童精神科医 医師 岡田 隆介 氏	
10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	
11 アンケート等	① 実施している(一部)		2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	各保健所ごとに、昨今の人権問題のうち、「認知症」「児童虐待」など、地域の実情に即した素材を取り込みテーマを設定している。参加者が多数のため講義形式が中心にならざるを得ないが、質疑応答等参加者の発言の場を確保したり、工夫を凝らしながら実施した。
	13 参加状況について	各保健所において、管内の市町村、地区民生児童委員協議会と調整し、地区民生児童委員協議会主催の研修等と同日程開催を検討など、民生委員・児童委員に無理のない研修日程となるよう配慮しているため、対象者の8割以上の参加があった。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	対象者のアンケートを実施した研修では、「説明が上手で大変わかりやすかった」、「大変勉強になり、今後の活動に生かせればと思う」など好意的な感想が多数を占めており、人権問題に対する理解や意識の向上に一定の効果があったと考えられる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要				担当課（室）				
【⑦事業計画】 民生委員・児童委員人権問題 啓発研修会		4月～	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るとともに、 人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を地域（保健所等）ごとに実施 [内容] 講義 [日数] 10日程度（10会場程度） [会場] 未定				健康福祉部 介護・地域福祉課				
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人権問題等（該当する課題に○）							
		健康福祉関係者		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民生委員・児童委員協議会代表者研修会			2 担当課(室)	介護・地域福祉課
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るとともに、人権問題について正しい理解と認識を深めるため、協議会代表者を対象とした研修会を実施する。				
4 対象者	①京都府民生児童委員協議会役員 ②各单位民生委員協議会会長 ③各市民生児童委員協議会正副会長			5 参加者数	217
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年7月9日	平成26年7月14日	平成26年7月22日	
	7 会場	京都平安ホテル	ガレリアかめおか	みやづ歴史の館	
	8 研修テーマ	生活困窮者と地域の支えあいについて	同左	同左	
	9 講師等	大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授 五石 敬路 氏	同左	同左	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している			2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員が、人権問題について幅広く正確な知識を修得いただくことを目的にテーマを設定。また、同じテーマが続かないよう、過去の実施状況も配慮しつつ、タイムリーなテーマを選定している。参加者が多いため講義形式をとっており、事前に質問票を配付し、当日講師から直接回答をいただくなど、質疑応答・意見交換の時間を多くとる工夫をしている。
	13 参加状況について	京都府民生児童委員協議会役員、各单位民生委員協議会会長、各市民生児童委員協議会正副会長だけでなく、社会福祉協議会等の担当者にも参加をよびかけ、217名が参加された。本研修会は府民児協との共催で実施しており、早い時期に府民児協の研修計画で日程を示し参加を呼びかけている。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	アンケートでは「具体的なケースの紹介をしていただいたのがよかった」「説明がわかりやすかった」など、好意的な感想が多く、評価は「非常に有意義」と「有意義」が8割以上を占めており、人権問題や、生活困窮者の支援制度に対する認識向上に一定の効果があつた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要				担当課（室）				
【⑰事業計画】 民生委員・児童委員協議会 代表者研修会		6月	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るとともに、 人権問題について正しい理解と認識を深めるため、協議会代表者を対象とした研修会を実施 [内容] 講義 [日数] 3日（3会場） [会場] 府内3ヶ所（北部、中部、南部）				健康福祉部 介護・地域福祉課				
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人権問題等（該当する課題に○）							
		健康福祉関係者		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	社会福祉施設等・市町村社会福祉協議会役職員研修階層別研修						2 担当課(室)	介護・地域福祉課		
3 研修設定の意図及び具体的目標	子ども、高齢者、障害者等と接する機会の多い社会福祉施設職員等の人権尊重意識の高揚を図るため、人権尊重に立脚した価値観や深い洞察力、豊かな感性など、福祉サービスに従事する者に求められる人間性を養う。									
4 対象者	社会福祉施設等・市町村社会福祉協議会職員						5 参加者数	延べ529人		
実 施 状 況	6 開催期日	5月15日	6月20日	8月1日	10月10日	7月7日	9月12日	8月25日		
	7 会場	京都平安ホテル	京都平安ホテル	舞鶴労働者福祉会館	ルビノ京都堀川	京都テルサ	ルビノ京都堀川	京都テルサ		
	8 研修テーマ	福祉サービスの倫理と基本理念						福祉サービスの倫理と基本理念と倫理の徹底		
	9 講師等	大谷大学教授 山下憲昭						(株)エイデル研究所コンサルティング アドバイザー 宮崎民雄		
10 研修手法	1 講義 3 現地研修	2 ワークショップ 4 その他()					1 講義 3 現地研修	2 ワークショップ 4 その他()	1 講義 3 現地研修	2 ワークショップ 4 その他()
11 アンケート等	○1 実施している 2 実施していない									

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	キャリアパス対応型研修課程に準じた内容の講義で、人権意識を高めるための研修を講義形式にて施行実施。
	13 参加状況について	新任職員256人、中堅職員120人、指導的職員73人、管理的職員80人の計529人に研修を行った。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	受講者の評価は5段階評価で、5の評価が23%、4の評価が40%となり、63%の受講者から高い評価を得ることができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要				担当課（室）				
【㉗事業計画】 社会福祉施設職員等研修		6月～	子ども、高齢者、障害者等と接する機会の多い社会福祉施設職員等の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施 〔内容〕研修会 〔日数〕8日 〔会場〕京都市内他				健康福祉部 介護・地域福祉課 （京都府社会福祉協議会）				
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人権問題等（該当する課題に○）							
		健康福祉関係者		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権
【㉗事業計画】 社会福祉施設長研修会		6月	社会福祉施設管理者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施 〔事業種別〕研修会 〔テーマ等〕社会福祉施設における人権擁護について、専門家を講師に招き講演を開催 〔事業規模〕対象者：社会福祉施設長等 会場：京都市内 参加数：約220名				健康福祉部 介護・地域福祉課 （京都府社会福祉協議会）				
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人権問題等（該当する課題に○）							
		健康福祉関係者		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府認知症介護に係る研修		2 担当課(室)	介護・地域福祉課	
3 研修設定の意図及び具体的目標	認知症高齢者を介護する介護職員等(初任者、実践者、リーダー)に対して、高齢者の人権を基本とし、たとえ認知症になったとしても、できるだけ住み慣れた地域における馴染みの人間関係や居住空間の中での暮らしが継続性のある支援の視点等を学ぶ。 また、市町村における地域密着型介護施設の開設者、管理者、計画作成者等に対しても同様な研修を行うことで、より身近な環境で生活支援をする仕組み等を学ぶ。				
4 対象者	認知症高齢者を介護する介護職員等(初任者、実践者、リーダー)		5 参加者数	879名	
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年7月9日(水) 平成26年10月2日(木) 平成26年10月29日(水) 平成26年12月12日(金) 平成27年2月4日(水)	平成26年5月30日(金) 平成26年8月22日(金) 平成27年1月9日(金)	平成26年9月16日(火)	
	7 会場	北部1回目:ふくちやま交流プラザ 南部1回目:ガレリアかめおか 京都市:京都テルサ 北部2回目:アグリセンター大宮 南部2回目:文化パルク城陽	京都社会福祉会館	京都社会福祉会館	
	8 研修テーマ	認知症の正しい理解について(初任者対象)	認知症とは～医学的及び心理的理解～(実践者対象)	意志決定支援と権利擁護(実践リーダー対象)	
	9 講師等	京都府立洛南病院 渡辺智香子ほか	京都府立洛南病院 森俊夫	特別養護老人ホーム神の園 齋藤裕三	
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
	11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	認知症介護に関わる人すべてが認知症高齢者を理解し、尊厳をもって生活が出来るよう実施。			
	13 参加状況について	実践者、リーダー研修においては目標370人に対し372名の受講。 初任者研修においては、年々受講者が減ってきている状況。			
	14 研修効果(課題・方向性等)について	研修受講者から寄せられる希望等を分析し、次年度の計画やカリキュラムに反映させたいと考えている。			

事業名		実施時期	概要				担当課（室）				
【⑳事業計画】 京都府認知症介護に係る研修		4月～2月	<p>認知症高齢者を介護する介護職員等（初任者、実践者、リーダー）に対して、高齢者の人権を基本とし、たとえ認知症になったとしても、できるだけ住み慣れた地域における馴染みの人間関係や居住空間の中での暮らしが継続性のある支援の視点等を学ぶ。</p> <p>また、市町村における地域密着型介護施設の開設者、管理者、計画作成者等に対しても同様な研修を行うことで、より身近な環境で生活支援をする仕組み等を学ぶ。</p> <p>〔内容〕 講義、現場実習、レポート等（研修により異なる） 〔日数〕 講義：2日～7日 実地研修：1日、1ヶ月、2ヶ月（研修により異なる） 〔会場〕 講義：京都市 実地研修：介護保険施設等</p>				健康福祉部 介護・地域福祉課				
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策					人権問題等（該当する課題に○）			
		健康福祉関係者		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	喀痰吸引等京都府研修		2 担当課(室)	介護・地域福祉課
3 研修設定の意図及び具体的目標	平成24年度介護保険法改正に伴い、研修を受けた介護職員等は、医師、看護師等の指示のもと医行為(吸引、経管栄養)が行えるようになったことを踏まえ、安心・安全に行うことができるよう規定の研修を実施する。			
4 対象者	介護職員等		5 参加者数	48人
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年8月21日(木)		
	7 会場	宮津武田病院		
	8 研修テーマ	個人の尊厳と自立		
	9 講師等	宮津武田病院副院長 桂長門		
	10 研修手法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 講義 <input type="checkbox"/> 2 ワークショップ <input type="checkbox"/> 3 現地研修 <input type="checkbox"/> 4 その他()		
11 アンケート等	<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施している <input type="checkbox"/> 2 実施していない			

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	決められたカリキュラムの内容ではあるが、医師の死生観や地域に対する思いが聞けてよかった。
	13 参加状況について	50時間決まったメンバーで受講。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	<p>医師を講師に選定。人は病気や障害があっても自分の能力を発揮し、自分が大切に思うものを自分なりに実現しようとさまざまな形で努力している(自立した生活)。</p> <p>すべての人がそれぞれに自立した生活を営むことにかげがえのない価値を等しく認め、一人ひとりのあり方を尊重していき、たとえ医療的ケアが必要となっても、選択肢のある地域づくりが必要であることを学んだ。</p> <p>医療的ケア研修の基礎となるため、今後も医療関係者と連携し実施していく。</p>

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要				担当課（室）			
【⑰事業計画】 喀痰吸引等京都府研修		夏頃	<p>平成24年度介護保険法改正に伴い、研修を受けた介護職員等は、医師、看護師等の指示のもと医行為（吸引、経管栄養）が行えるようになったことを踏まえ、安心・安全に行うことができるよう規定の研修を実施する。平成25年度からは登録研修機関と並行して実施している。</p> <p>〔内容〕講義：介護職員等の喀痰吸引等京都府研修 〔日数〕基本研修の中で90分（個人の尊厳と自立、医療の倫理を学ぶ） 〔会場〕京都府北部地域を検討</p>				健康福祉部 介護・地域福祉課			
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	人権問題等（該当する課題に○）							
		健康福祉関係者	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保育所職員研修事業			2 担当課(室)	子育て政策課
3 研修設定の意図及び具体的目標	人格形成期にある幼児の養育を担う保育所職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。				
4 対象者	保育士等の保育所職員			5 参加者数	276名
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年6月17日	平成26年6月27日	平成26年10月21日	平成26年12月12日
	7 会場	ハートピア京都	交流プラザ福知山	ハートピア京都	ハートピア京都
	8 研修テーマ	相談現場から見た虐待の実態	相談現場から見た虐待の実態	子どもの人権を考える「女子少年院」からの報告	子どもの人権を守るために、保育士として大切にしたいこと
	9 講師等	京都府宇治児童相談所 所長 相馬 昇司	京都府福知山児童相談所 所長 鎌田 得宏	特定非営利活動法人 あゆみ 会 理事長 倉田智栄子	文教大学人間科学部 教授 櫻井 慶一
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人格形成期の幼児の養育に責任を持つ保育士等が、様々な人権問題について幅広く正確な知識を修得することを目的に、テーマを選定している。参加者が多数に上るため講義形式が中心になるが、グループによる演習や保育現場を熟知した講師の選定等、職場での実践につながる研修となるよう工夫した。
	13 参加状況について	管理職を対象とした研修や一般職員を対象とした研修を組み合わせるなど、保育所のすべての職員が参加しやすい研修に努めている。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	アンケート結果では8割を超える参加者が「理解が深まった」、「有意義であった」と回答した。人格形成期にあたる幼児の教育を担う保育所職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施していく。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要				担当課（室）				
【27事業計画】 保育所職員研修事業		随時	家庭とともに人格形成期にある幼児の養育を担う保育所職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施 [内容] 講義、ワークショップ等 [日数] 5日（全体研修、管理者研修、人権擁護研修等開催区分ごとの延べ日数） [会場] 府総合社会福祉会館 ほか				健康福祉部 子育て政策課				
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人権問題等（該当する課題に○）							
		健康福祉関係者		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	児童虐待総合対策事業			2 担当課(室)	家庭支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待防止の取組を推進するとともに、地域における様々な養育面での課題に対応できるよう、関係者の資質向上を図る。				
4 対象者	市町村担当職員等児童福祉関係者			5 参加者数	108名
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年4月14日	平成26年7月7日	平成26年7月28日	平成26年9月1日
	7 会場	家庭支援総合センター	家庭支援総合センター	家庭支援総合センター	家庭支援総合センター
	8 研修テーマ	府児童虐待総合対策事業他	ジェノグラムから課題を読み解く 子ども虐待	子どもの心身の発達(発達段階)、虐待等の発達への影響、PTSD(心的外傷後ストレス障害)、発達障害等	社会的養護における子どもの権利擁護、被措置児童等虐待
	9 講師等	府家庭支援課職員	子どもの虹情報研修センター 研究部長 川崎 二三彦 氏	NPO法人児童虐待防止協会 白山 真知子(臨床心理士) 理	弁護士 笠中 晴司 (丹波橋法律事務所)
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(意見交換)
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない		
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	職員の資質向上を通じて児童虐待への対応強化を図るとともに、未然防止にむけて継続した取組みを実施			
	13 参加状況について	研修内容に応じて幅広い職種の関係者の参加を得ることができた。			
	14 研修効果(課題・方向性等)について	児童虐待に対する認識を高め、子どもの人権について考える機会とするとともに、関係機関職員の対応力など資質の向上を図ることができた。			
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	児童虐待総合対策事業			2 担当課(室)	家庭支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待防止の取組を推進するとともに、地域における様々な養育面での課題に対応できるよう、関係者の資質向上を図る。				
4 対象者	市町村担当職員等児童福祉関係者			5 参加者数	延べ 46 名
実施状況	6 開催 期日	平成26年7月9日	平成26年8月6日	平成26年10月14日	
	7 会場	福知山児童相談所	福知山児童相談所	福知山児童相談所	
	8 研修 テーマ	○市町村の役割、要対協の役割、 児相の役割 ○対人援助の基本 その1	対人援助の基本 その2	事例検討	
	9 講師 等	○福知山児童相談所 篠塚課 長 ○京都大和の家 早樫一 男	京都大和の家 早樫一男	京都大和の家 早樫一男	
	10 研修 手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(意見交換)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(意見交換)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(意見交換)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
	11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない			

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評価	12 研修計画(テーマ・手法等)に ついて	職員の資質向上を通じて児童虐待への対応強化を図るとともに、未然防止にむけて継続した取組みを実施
	13 参加状況について	研修内容に応じて幅広い職種の関係者の参加を得ることができた。
	14 研修効果について	児童虐待に対する認識を高め、子どもの人権について考える機会とするとともに、関係機関職員の対応力 など資質の向上を図ることができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要				担当課（室）				
【27事業計画】 児童虐待等総合対策事業		通 年 1 1 月	<p>児童虐待への理解を深め、市町村の児童相談担当職員等関係機関職員の資質向上を図るための研修を実施</p> <p>〔内 容〕 講義等 〔日 数〕 9日（全体研修、児童相談所単位研修の延べ日数） 〔会 場〕 府家庭支援総合センター ほか</p> <p>1 1月の児童虐待防止月間中に児童虐待防止オレンジリボンキャンペーンを展開して効果的な取組を実施。</p> <p>〔内 容〕 ・府児童福祉施設連絡協議会、地域スポーツ活動等と協働した啓発 等</p>				健康福祉部 家庭支援課				
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	地域社会、家庭	健康福祉関係者		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保健福祉事業従事職員人権研修会			2 担当課(室)	健康対策課
3 研修設定の意図及び具体的目標	保健福祉事業従事者がさまざまな人権問題に対する認識・理解を高めることにより、住民一人ひとりの人権を尊重した保健福祉活動の推進を図ることを目的とする。今年度は、病気や障害を抱える子どもの支援をテーマとして、課題と現状を学び、病気や障害を抱える子どもの人権を守ることを考える機会とする。				
4 対象者	保健所及び市町村において保健福祉事業に従事する職員等			5 参加者数	27人
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年11月17日			
	7 会場	御所西京都平安ホテル			
	8 研修テーマ	病気や障害を抱える子どもの課題と現状			
	9 講師等	きょうとたんぽぽの会 代表 根岸 京子			
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	
11 アンケート等	① 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	病気や障害を抱える子どもの支援を考えることをテーマにした講義を中心に実施。講義後に質疑応答とグループに分かれての意見交換の場が設けられた。
	13 参加状況について	参加人数は27名とやや少なかった。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	アンケート回答者の20名中、14名が講義についてよく理解できたと回答、6名が概ね理解できたと回答。20名全員が研修のテーマについて適当であると回答していた。病気や障害を抱える子どもを持つ家族の立場からの具体的な話を聞くことにより、病気や障害を抱える子どもと家族が直面している現状や課題についての理解を深め、今後の支援の方向性について考える機会となった。

事業名		実施時期	概要					担当課（室）			
【⑳事業計画】 健康福祉事業従事職員人権 研修会		1月頃	保健福祉事業従事職員が様々な人権問題に対する認識・理解を高めることにより、府民一人一人の人権を尊重した保健福祉活動の推進を図る。 〔内容〕 研修会 〔テーマ〕 障害者・母子・精神疾患・感染症等から選定 〔事業規模〕 50名程度 〔対象者〕 市町村及び保健所等において保健福祉事業に従事する職員等					健康福祉部 健康対策課			
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人権問題等（該当する課題に○）							
		健康福祉関係者		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府企業内人権問題啓発セミナー			2 担当課(室)	総合就業支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業・職場における人権意識の向上を図り、公正な採用を推進するため、府内企業の総務・人事担当者等を対象として、人権問題について正しい理解と認識を深めるためのセミナーを実施する。				
4 対象者	府内企業の総務および人事担当者			5 参加者数	計 1,510社
実施状況	6 開催期日	平成26年6月10日	平成26年6月11日	平成26年6月12日	平成26年6月13日 平成26年9月18日
	7 会場	舞鶴グランドホテル	京都産業会館	京都産業会館	宇治市文化センター 京都テルサ
	8 研修テーマ	土地差別事件と企業の社会的責任	企業活動と人権課題	企業活動と人権課題	部落問題と向き合うために 公正採用選考のこころ
	9 講師等	(公財)世界人権問題研究センター 嘱託研究員 野口道彦氏	(公財)世界人権問題研究センター 嘱託研究員 井岡康時氏	(公財)世界人権問題研究センター 嘱託研究員 井岡康時氏	(公財)世界人権問題研究センター 客員研究員 本郷浩二氏 啓発ビデオ放映
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	セミナーの実施については、毎年労働局主催の「企業内人権問題啓発推進員研修会」及び「学卒求人説明会」と同時に開催し、公正な採用選考の啓発を基本に、企業の担当者へ幅広く人権問題啓発を促すような内容にしている。
	13 参加状況について	例年同様、府内の5会場で実施し、府内企業に参加を促したところ、昨年を若干上回る参加企業数となった。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	アンケート結果によると、現状は採用自体を控えている企業が多く、採用担当者も少人数であることから公正採用選考に関して特に問題はないとの意見が多いが、雇用情勢の変化に伴い今後採用活動が活発になることが予想されるため、新たに採用の担当となる方のみならず現在の担当者に対しても、引き続き、当該セミナーで実施しているような具体的な事例を用いての研修が必要になると思われる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要					担当課（室）																										
【㉗事業計画】 企業内人権問題啓発セミナー		6月 9月	<p>(1)事業の目的・概要 企業・職場における人権尊重意識の高揚を図るため、企業の人事担当者等を対象として、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修会を開催</p> <p>(2)内 容（今後、労働局と協議の上、内容に変更の可能性あり） 事業種別 研修会の開催（講演又は取組事例発表） テーマ等 <講演> テーマ：「企業・職場における人権」 講 師：（公財）世界人権問題研究センター研究員、大学教授等 <取組事例発表> 府内企業における公正採用選考の取り組み （府内企業の人事担当者など） 高等学校における取り組み （府教委、府立高等学校進路指導担当など）</p> <p>事業規模 公正採用選考推進旬間（6月10日～19日（予定））に4回（府内4会場）開催 欠席企業を対象に9月中旬に1回（京都市内）開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開催回数</th> <th>開催場所</th> <th>参加者数（見込）</th> <th>開催時期</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南 部</td> <td>1</td> <td>宇 治 市</td> <td>2 5 0</td> <td rowspan="3">6 月 中 旬</td> <td rowspan="3">公正採用選考 推進旬間期間 中に開催</td> </tr> <tr> <td>中 部</td> <td>2</td> <td>京都市内</td> <td>8 0 0</td> </tr> <tr> <td>北 部</td> <td>1</td> <td>福知山以北</td> <td>2 0 0</td> </tr> <tr> <td>欠席対象</td> <td>1</td> <td>京都市内</td> <td>—</td> <td>9 月 中 旬</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						開催回数	開催場所	参加者数（見込）	開催時期	備 考	南 部	1	宇 治 市	2 5 0	6 月 中 旬	公正採用選考 推進旬間期間 中に開催	中 部	2	京都市内	8 0 0	北 部	1	福知山以北	2 0 0	欠席対象	1	京都市内	—	9 月 中 旬		商工労働観光部 総合就業支援室
	開催回数	開催場所	参加者数（見込）	開催時期	備 考																													
南 部	1	宇 治 市	2 5 0	6 月 中 旬	公正採用選考 推進旬間期間 中に開催																													
中 部	2	京都市内	8 0 0																															
北 部	1	福知山以北	2 0 0																															
欠席対象	1	京都市内	—	9 月 中 旬																														
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）																														
	企業・職場	—	国、市町村、民間等連携	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権	○ 普遍的考え方																						

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	商工業関係団体役職員等人権啓発研修会			2 担当課(室)	商業・経営支援課
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業の代表者、商工業関係団体役職員等に対し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題への理解を深め、人権意識の高揚を図る。				
4 対象者	府内企業の代表者並びに商工業関係団体役職員等			5 参加者数	275名
実施状況	6 開催期日	平成27年1月19日(月)	平成27年1月23日(金)	平成27年1月26日(月)	平成27年1月27日(火)
	7 会場	京田辺商工会館	京都商工会議所	舞鶴21ビル	アグリセンター大宮
	8 研修テーマ	メンタルヘルスと人権	メンタルヘルスと人権	メンタルヘルスと人権	メンタルヘルスと人権
	9 講師等	河野 貴久代	河野 貴久代	河野 貴久代	河野 貴久代
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発映画)
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	メンタルヘルスが社会的に注目を集める中、企業とのつながりも深い商工業関係団体役職員や企業の代表者について、企業内で働きやすい環境を考えるとともに人権についての理解を深める機会とした。
	13 参加状況について	府内商工業関係団体(商工会、商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会)と共催し、各団体の広報誌等により、積極的に参加を呼びかけた。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	約9割の参加者が「十分理解できた」「概ね理解できた」と評価されており、メンタルヘルスというテーマで、実際の相談内容を踏まえた講演のため、臨場感のある内容で分かり易く、理解を深める機会となった。来年度以降も継続していきたい。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要						担当課（室）		
【27事業計画】 企業・職場人権啓発推進事業		11～ 2月	(1)事業の目的・概要 企業の代表者及び商工業関係団体役員等に対し、あらゆる差別問題への理解を深め、人権意識の高揚を図る。 (2)内容 ・講演及び啓発映画の上映 ・テーマ等 あらゆる人権問題解決のためのテーマを検討の上、設定する。 ・事業規模 対象者：府内企業の代表者及び商工業関係団体役員等 会場：府内4会場（京都・南丹、山城、中丹、丹後）						商工労働観光部 商業・経営支援課		
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人権問題等（該当する課題に○）							
	企業・職場	—	指導者の養成	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名		府営工業団地立地企業人権問題研修		2 担当課(室)		産業立地課	
3 研修設定の意図及び具体的目標		府が造成した工業団地(長田野・綾部)に立地する企業の人事・労務管理職等の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。					
4 対象者		長田野(アネックス京都三和含む)及び綾部工業団地立地企業のうち次の者 ①本社の労務及び人事担当役員等 ②工場長並びに労務及び人事担当管理職員等		5 参加者数		40名	
実施状況	6 開催期日	平成27年1月28日					
	7 会場	福知山市企業交流プラザ					
	8 研修テーマ	「介護と仕事 ワーク・ライフ・バランス」					
	9 講師等	立命館大学産業社会学部教授 津止 正敏氏					
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等		① 実施している		2 実施していない			
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)							
評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	近年、男性介護者が増加する傾向を踏まえて、府営団地入居企業における職場意識を高める一助とするため、本テーマを選定した。毎年、偏りなく様々な人権問題の側面に対する知識を得られるようにテーマを選定している。					
	13 参加状況について	立地企業の約7割が研修に参加。					
	14 研修効果について	アンケートで参加者の9割以上が「よく理解できた」「ある程度理解できた」と回答しており、高い研修効果を得られた。参加者は、男性介護者の実態や課題を把握した上で、講演内容を自分自身または自社の問題として捉えており、職場における男性介護者への理解につながると考えられる。					

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要							担当課（室）	
【⑰事業計画】 府営工業団地立地企業人権問題研修		未定	(1)事業の目的・概要 府が造成した工業団地（長田野・アネックス京都三和・綾部）に立地する企業の人事・労務管理職等の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。 (2)内容 ・人権尊重意識の高揚を図るための講演会等 ・会場 福知山市内							商工労働観光部 産業立地課	
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人権問題等（該当する課題に○）							
	企業・職場	—	指導者の養成	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	農林漁業関係団体職員人権啓発研修		2 担当課(室)	農政課
3 研修設定の意図及び具体的目標	府内の農林漁業関係団体職員等の同和問題をはじめとする人権問題に対する理解と認識を深め、人権啓発の推進を図ることを目的に、研修会を実施する。			
4 対象者	府内農林漁業関係団体職員及び京都府農林水産部関係職員		5 参加者数	332人
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年11月6日	平成26年11月13日	
	7 会場	キャンパスプラザ京都	みやづ歴史の館	
	8 研修テーマ	インターネットと人権	同左	
	9 講師等	京都ノートルダム女子大学 心理学部 教授 神月 紀輔	同左	
	10 研修手法	① 講義 3 現地研修	2 ワークショップ ④ その他(啓発映画上映)	① 講義 3 現地研修
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	本研修会は府内農林漁業関係の11団体と共催で実施しており、毎年、様々な人権問題をテーマに開催している。例年、参加者が多数になることから講義形式によらざるを得ないが、講師選定に当たっては、指導・相談業務や障害者施設に携わっている方、ジャーナリストなど様々な分野からできる限り現場で身近な問題として精通されている方を選定するなどの工夫を行っている。 平成26年度については、インターネットによる人権侵害をテーマに、教育学や情報教育等を専門に研究され、小中学校に情報教育関係で指導助言を行っておられる先生に「インターネットと人権」という演題で講演していただくとともに、啓発映画についても、演題に沿った内容の映画を上映し、より理解を深められるよう実施した。
	13 参加状況について	平成26年度参加者332人。うち農林漁業関係団体職員210人、京都府職員117人、外郭団体職員等5人であった。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	アンケートでは「人権が大切なことであると感じた」又は「ある程度は大切なことだと感じた」との回答が98.7%あり、一定の効果があったものと思われる。 講演では、インターネットによる人権侵害に対する理解や認識が深まり、「新しく身近な問題として改めて自覚した」「ネット社会の便利性の裏側に様々な恐怖が潜んでいると感じた」という意見があるなど研修に対する満足度も96.2%と高かった。 今後どのようなテーマの人権研修を受けてみたいか等のアンケートも実施しており、次年度以降に役立てることとしている。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要					担当課（室）			
【⑳事業計画】 農林漁業関係団体職員人権啓 発研修		9月～ 3月	農林漁業関係団体職員等の人権尊重意識の高揚を図り、人権問題について正しい理解と認識を深めるため研修を実施 〔内 容〕 毎年1回、北部会場と南部会場の2会場で研修会の実施 テーマ：未 定 講 師：未 定 〔対象者〕 京都府内の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合等の農林漁業関係団体職員及び府職員 〔会 場〕 北部会場及び南部会場 参加者数：約400名					農林水産部 農 政 課			
推進計画 との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	企業・職場			同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	建設業者人権啓発研修		2 担当課(室)	指導検査課
3 研修設定の意図及び具体的目標	建設業者を対象に、人権への理解を深めていただき、人権問題の解決に資することを目的とする。			
4 対象者	府内の建設業者		5 参加者数	145名
実 施 状 況	6 開催期日	H26.10.29	H26.11.13	
	7 会場	アスパアやましろ	みやづ歴史の館	
	8 研修テーマ	建設企業の職場と人権～外国人の人権問題を中心として～	土地取引等に関する人権問題	
	9 講師等	(公財)世界人権問題研究センター理事、研究部長 中尾宏	大阪市立大学人権問題研究センター特任教授 野口道彦	
	10 研修手法	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④その他(啓発ビデオ上映)	①講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<p>経営者から従業員まで多種多様な建設業者を対象にすることから、参加者の多くが理解を深めるとともに、人権問題に関心を持ってもらうことを狙いとして、ヘイトスピーチや外国人労働者問題等を題材に講演を実施した。</p> <p>(参加者意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先生の話がわかりやすく聞きやすかった。 ・ヘイトスピーチを取りまく社会現象がよく理解できた。
	13 参加状況について	・南部会場 80人、北部会場 60人
	14 研修効果(課題・方向性等)について	アンケート集計結果では本研修が有意義であったとの回答が約90%であった。(回収率67.8%)。参加者からは、研修受講により人権を尊重することを再認識したり、人権問題への理解が深まるという意見があり、今後も研修の継続実施が必要である。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名			実施時期	概要	担当課(室)
【27事業計画】 建設業者人権啓発研修			10～11月 (予定)	<p>(1) 事業の目的・概要 府内の建設企業等を対象に、人権への理解を深めることで人権問題の解決に資することを目的とする。</p> <p>(2) 内容 ○事業種別 研修会及び啓発ビデオ上映 ○テーマ等 テーマ及び講師は未定 ○事業規模 対象者 府内所在の建設企業 会場 南部会場…山城南土木事務所管内(予定) 北部会場…丹後土木事務所管内(予定) 参加者数 南部会場…80名 北部会場…60名(H26実績)</p> <p>(3) 推進計画との関係 人権教育・啓発の場・・・⑤企業・職場 計画の推進策・・・③効果的な手法による人権教育・啓発の実施</p>	建設交通部 指導検査課
新計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等 (該当する課題に○)	
	企業・職場		効果的な手法	同和問題 女性 子ども 高齢者 障害のある人 外国人 患者等 さまざまな人権	普遍的考え方

事業名		実施時期	概要		担当課(室)
【⑳実施状況】 宅地建物取引業者人権啓発		通年 H26.4.9 ～ H27.3.26 全24回	<p>〔目的・概要〕 宅地建物取引業者及び取引主任者に対し、業界団体の研修会や主任者証更新時の法定講習会等の機会をとらえて、基本的人権の尊重、差別の排除に向けた指導・啓発を行う。</p> <p>〔内容〕 ◇宅地建物取引主任者に対する法定講習会<H26.4.9～H27.3.26全24回 計2,082名受講> 建築関係法令等の法定科目に加え、「人権問題」に関する講義時間を設け、宅建業における人権問題に関する指針策定の経過や概要について説明。 ◇宅建業団体人権啓発研修会<H26.10.30ルビノ堀川、80名参加> 前年に引き続き、府と業界団体との共催により、関西大学社会学部教授を講師に招き、人権研修会を開催。不動産業界に期待される人権問題の取組み等について説明。 ◇全日本不動産協会京都府本部会員研修会<H27.2.19シルクホール 387名参加> 部落出身者と見なされることの忌避意識から土地差別が発生していること、宅建業者が扱う不動産取引の中で土地差別を助長することがないように求められていること等を府人権指針の概要や国土交通省の見解等を示しながら説明。</p> <p>〔評価〕 実際の宅地建物取引の場において人権問題に直面したときに、どう対処するべきかを共に考える機会となり、人権意識の向上が図られた。 宅建業者に対する人権問題についてのアンケート調査の結果からも、こういった研修会が人権問題に対する正しい理解と認識を築くことに有効であることが伺える。</p>		建設交通部 建築指導課
【㉑事業計画】 宅地建物取引業者人権啓発		通年	<p>(1) 事業の目的・概要 宅地建物取引業者が住生活の向上に寄与する重要な社会的責務を担っていることを踏まえて、業界団体研修会等の機会を捉え、あるいは団体において指導的立場にある役員等を対象にした人権研修会を開催し、「土地調査問題」等を具体事例として、人権問題への配慮についての指導・啓発を行う。 宅建取引士の法定講習については、27年度から内容の充実を図り、新設のコンプライアンス科目（これまでの人権啓発を含む）については、これまでの府職員の出講による実施から団体による直接実施へ移行するとともに、講演内容等について、府が助言・指導を行うこととする。</p> <p>(2) 内容 ○（公社）京都府宅地建物取引業協会会員研修会（通年、各支部毎に開催） ○（公社）全日本不動産協会京都府本部会員研修会（通年、年4回程度開催） ○ 京都府と業界2団体による合同人権研修会（年1回開催） ○ 宅地建物取引主任者法定講習会（毎月開催（27年度…全20回予定））</p>		建築指導課
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人権問題等（該当する課題に○）	
	企業・職場		国、市町村、民間等連携	<input type="checkbox"/> 同和問題 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害のある人 <input type="checkbox"/> 外国人 <input type="checkbox"/> 患者等 <input type="checkbox"/> まぎまぎな人権 <input type="checkbox"/> 普遍的考え方	

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	教職員研修事業(京都府総合教育センターの研修)		2 担当課(室)	京都府総合教育センター	
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権教育を進めていくための認識の深化と指導力の向上を図る。				
4 対象者	府立学校、市町(組合)立学校・幼稚園(京都市を除く)の教職員	5 参加者数	1,641名(延べ)		
実 施 状 況	6 開催期日	4月・8月、6月6日・9日、10月9日	5月9日、10月27日	7月1日・4日 10月21日	
	7 会場	京都府総合教育センター、各教育局等	京都府総合教育センター	京都府総合教育センター、北部研修所 京都府総合教育センター	
	8 研修テーマ	<初任者・新規採用者研修 4月・8月> ①講義－人権教育の基本的な視点 ②講義－京都府の人権教育 ③講義－地域に根ざした人権教育 ④講義－同和問題について等 <10年経験者研修 6月> ⑤講義－人権教育を推進するために <教科教育講座(中・高社会科) 10月> ⑥講義－社会科の教科書記述にみる人権問題と指導方法について ⑦研究協議－人権問題に関する授業の在り方について	<校長講座> ①講義－問題行動をくりかえす児童生徒の背景を見立てた有効な支援について ②講義－人権教育の今日的課題について <府立学校副校長講座シリーズⅢ> ③講義－人権教育における課題 ④研究協議・演習－教職員の人権感覚・意識を更に高めるために	<人権教育講座Ⅰ> ①講義－人権教育を推進するために ②講義－外国につながる児童・生徒への教育支援について ③講義・演習－人権学習の工夫・改善	<人権教育講座Ⅱ> ①実践発表－学校における人権教育と校内研修の取組について ②講義－人権教育の視点からの学校づくり ③講義・研究協議－人権教育に関わる校内研修の充実について
	9 講師等	<初任者・新規採用者研修> ③各教育局指導主事 ①②④京都府総合教育センター所員 <10年経験者研修> ⑤京都府総合教育センター所員 <教科教育講座(中・高社会科)> ⑥⑦教育庁指導部 指導主事	①立命館大学教授 野田正人 ②③教育庁指導部 教育企画監 ④教育庁管理部 課長	①③京都府総合教育センター所員 ②京都教育大学教授 浜田麻里	①京都府立高等学校 教諭(3名) ②同志社女子大学教授 藤原孝章 ③京都府総合教育センター所員
10 研修手法	①講義 ②ワークショップ 3 現地研 4 その他()	①講義 ②ワークショップ 3 現地研 4 その他()	①講義 ②ワークショップ 3 現地研 4 その他()	①講義 ②ワークショップ 3 現地研 4 その他()	
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	教職員の経験年数やライフステージに応じて、人権教育に関する認識の深化と指導力の向上を図るために、講義、ワークショップ研修を組み立てるように努めている。また、京都府教育委員会作成の人権教育実践事例集、人権学習指導資料集、人権教育指導資料-2つのアプローチから-改訂版(平成22年度)を活用した研修も取り入れている。			
	13 参加状況について	初任者研修・10年経験者研修対象者は悉皆研修となっている。人権教育を中心とした研修である人権教育講座Ⅰ及び人権教育講座Ⅱでは、あわせて147名の参加申込があった。			
	14 研修効果について	初任者・新規採用者研修アンケート結果からは、同和問題をはじめ人権問題について教職員の立場から考える時間となり、自分自身の人権感覚を磨くことから始めようと思うという意見が多数あった。「人権教育講座Ⅰ」及び「人権教育講座Ⅱ」のアンケート「本講座は参考になる内容でしたか」(Aそう思う、Bややそう思う、Cあまりそう思わない、Dそう思わない)のうち、AまたはBと評価した受講者は88.9%であり、校内教職員へ波及したいとの回答も多くあった。			

事業名		実施時期	概要				担当課（室）																				
【⑰事業計画】 教職員研修事業		通年	<p>教職員自らが、体罰やいじめ問題を含む確かな人権意識を持ち実践することができるよう、人権問題についての理解と認識を深め、人権教育に関する知識・技能の向上を図ることを目的とした研修</p> <p>〔内容〕</p> <p>○京都府総合教育センターにおける研修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修区分</th> <th>対象者</th> <th>研修内容</th> <th>講師</th> <th>研修方法等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本研修 （教職経験年数別研修）</td> <td>教職員</td> <td>・人権教育に係る知識及び技能 ・人権問題の現状と課題 ・人権学習資料集の活用等</td> <td>・センター職員 ・府内の職員</td> <td>・講義 ・実践発表 ・研究協議 ・演習</td> </tr> <tr> <td>専門研修 （領域等・職能別研修等）</td> <td>教職員</td> <td>・人権教育に係る知識及び技能 ・人権問題の現状と課題 ・人権学習資料集の活用等</td> <td>・学識経験者</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出前講座</td> <td></td> <td></td> <td>・センター職員</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○学校における人権研修 対象者：教職員 研修内容：年間研修計画に基づき計画的・系統的に実施 ・人権教育を推進していくための認識の深化を目指した研修 ・体罰やいじめを起こさない学校づくりを目指した研修 ・人権学習の教材及び指導方法に関わる研修 ・様々な人権問題の現状と課題を理解するための研修 ・保護者啓発を兼ねたPTAとの合同研修 等 研修方法：講義、講演、研究協議、ワークショップ、フィールドワーク</p> <p>○京都教育大学への派遣研修 対象者：教職員 研修内容：人権教育に関する専門的知識及び技能を修得するための研修</p> <p>○独立行政法人教員研修センターでの研修 対象者：教職員 研修内容：人権教育に関する国内外の動向や、人権教育に関する効果的な指導方法等に関わる研修</p>				研修区分	対象者	研修内容	講師	研修方法等	基本研修 （教職経験年数別研修）	教職員	・人権教育に係る知識及び技能 ・人権問題の現状と課題 ・人権学習資料集の活用等	・センター職員 ・府内の職員	・講義 ・実践発表 ・研究協議 ・演習	専門研修 （領域等・職能別研修等）	教職員	・人権教育に係る知識及び技能 ・人権問題の現状と課題 ・人権学習資料集の活用等	・学識経験者		出前講座			・センター職員		教育庁 学校教育課
研修区分	対象者	研修内容	講師	研修方法等																							
基本研修 （教職経験年数別研修）	教職員	・人権教育に係る知識及び技能 ・人権問題の現状と課題 ・人権学習資料集の活用等	・センター職員 ・府内の職員	・講義 ・実践発表 ・研究協議 ・演習																							
専門研修 （領域等・職能別研修等）	教職員	・人権教育に係る知識及び技能 ・人権問題の現状と課題 ・人権学習資料集の活用等	・学識経験者																								
出前講座			・センター職員																								
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人権問題等（該当する課題に○）																							
	保育所・幼稚園、学校	教職員、社会教育関係職員	指導者の養成、調査・研究成果の活用	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権	普通の考え方															

事業名		実施時期	概要			担当課（室）					
【27事業計画】 人権教育推進事業 （人権教育指導者研修会）		8月 11月	<p>京都府内の社会教育関係職員等を対象に、地域の実情に即した学習課題を明確にしながら、あらゆる人権問題の解決に向けて学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を目的とする研修会を2回実施</p> <p>[対象者] 社会教育主事、社会教育指導員、社会教育施設関係職員、社会教育関係者、学校教育関係者 社会教育関係団体員、その他（人権教育の指導・啓発を担当する関係者等）</p> <p>[研修内容] ・様々な人権問題の現状と課題 ・参加型学習を取り入れた学習内容や方法の工夫改善 等</p> <p>[講師] ・社会教育課社会教育主事、府内の教職員、学識経験者、行政関係者 他</p> <p>[研修方法等] ・講義、講演 ・演習（参加型学習を取り入れた学習内容の工夫・改善） ・実践報告・実践交流</p>			教育庁 社会教育課					
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人権問題等（該当する課題に○）							
	地域社会	社会教育関係職員	指導者の養成	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

(様式3)

1 事業名	人権教育行政担当者協議会		2 担当課(室)	社会教育課
3 研修設定の意図及び具体的目標	各教育局が、人権教育指導者研修会等の成果を踏まえながら、関係機関との連携を図り、人権に関する課題解決の方策についての研究協議等を行うとともに、管内市町村の人権に関する取組状況の情報交換を実施			
4 対象者	各市町村社会教育・人権教育行政担当者、社会教育委員、学校教育関係者、同和教育・人権教育推進協議会指導者等		5 参加者数	延べ 297名
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年8月5日(火)	平成26年10月7日(火)	平成27年1月22日(木)
	7 会場	乙訓総合庁舎	ツラッティ千本	乙訓総合庁舎
	8 研修テーマ	①平成26年度本研究協議会の活動内容について ②平成26年度京都府人権教育実施方針について ③平成26年度各市町人権教育の取組状況について ④人権DVDの視聴及び研究協議 「家庭の中の人権 生まれ来る子へ」	①講義「ツラッティ千本の概要とまつづくりについて」 ツラッティ千本 古川 壕 ②施設見学 ③フィールドワーク	①講演「新しい視点から見る同和教育」 講師 関西大学教授 石元 清英 ②平成26年度人権教育の各市町における取組の成果と課題について交流 ③ループ協議「各市町教育委員会で開催する人権研修会や啓発において、同和問題を今後どのように取り上げるか」
	9 講師等			
10 研修手法	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修④ その他(研究協議)	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(フィールドワーク)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(研究協議)	

実 施 状 況	6 開催期日	平成26年7月25日(金)	平成26年10月16日(木)	平成27年2月6日(金)
	7 会場	田辺総合庁舎	ツラッティ千本	田辺総合庁舎
	8 研修テーマ	①人権ビデオ視聴…「同和問題の残された課題」 「同和問題と人権」 ②人権教育資料 (わたし・あなた・みんなの人権)を活用して、同和問題に関する差別を学ぶ。 ③研究協議・情報交換 ・ビデオの感想 ・市町(広域連合)における人権学習・啓発に係る現状と取組について	①館内展示見学 ツラッティ千本 古川 壕 ②フィールドワーク ③人権ビデオの視聴 「私の中の差別意識」 <参加者の感想> ○自分のふるさとに誇りをもつ子どもを育てることが大切だという話がよくわかった。 ○千本地域の歴史・地理・くらしについて細かく丁寧に解説していただき、大変よくわかった。有意義な研修だった。	①講演「人権教育を推進するために」 講師 京都府教育庁指導部学校教育課人権教育室 総括指導主事 竹尾 章彦 ②交流協議 ・平成26年度各市町の人権教育の取組について
	9 講師等			
10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(啓発DVD上映・研究協議)	1 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(フィールドワーク)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(交流協議)	

実 施 状 況	6 開催期日	平成26年6月13日(金)	平成26年9月19日(金)	平成27年1月13日(火)
	7 会場	園部総合庁舎	日吉興風交流センター他	ガレリアかめおか
	8 研修テーマ	①平成26年度活動計画について ②各市町の人権教育・啓発に係る取組について	①南丹市日吉町・マンガン鉱山跡 ・日吉興風交流センター 館長 西村 隆雄 ②南丹市八木町・三俣川周辺及び調整池 ・南丹市市民福祉部人権政策室 室長 平井 静男 ③京都市人権資料展示室 ・京都市北区ツラッティ千本 古川 壕	講演「映像と資料で知る新しい部落史」 大阪市立大学 人権問題研修センター 上杉 聡
	9 講師等			
況	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(情報交換他)	① 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他(フィールドワーク)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()

実 施 状 況	6 開催期日	平成27年3月3日(火)	平成26年8月7日(木)	平成26年12月16日(火)
	7 会場	園部総合庁舎	京都府綾部総合庁舎	京都府総合教育センター北部研修所
	8 研修テーマ	交流協議 ・平成26年度活動の総括と来年度に向けて ・各市町における人権教育・啓発の取組	①「綾部市人権教育・啓発推進計画」に関する市民調査結果についての報告 ②各市町における取組状況の情報交換	①講演 「人権に対する正しい気付きとメディアリテラシー」 講師 京都府総合教育センター 企画研究部長 前野 正博 ②研究協議 ・各市における人権課題解決のために ・各市における取組の交流
	9 講師等			
況	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(交流協議)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(情報交換他)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(研究協議)

実 施 状 況	6 開催期日	平成27年2月17日(火)	平成26年7月14日(月)	平成26年10月14日(火)
	7 会場	京都府綾部総合庁舎	京都府宮津総合庁舎	京都府宮津総合庁舎
	8 研修テーマ	①視聴覚教材(DVD)を活用して ・様々な人権問題に「気付く」ことをテーマにDVDの活用方法を考える。 ・「あなたの偏見、わたしの差別 ～人権に気づく旅～」 ②各市における取組状況の情報交換 ・今年度の実践・取組・課題等について ・来年度の予定(特徴的な取組等)について ③来年度に向けて ・今年度の研究協議会のまとめ ・来年度の研究内容・テーマについて	①本研究協議会の活動方針・計画の協議 ②研究協議「各市町における人権教育に係る現状と課題及び今年度の取組について」 ③交流「各市町における今年度の人権教育に係る取組予定について」	①講義・演習「地域で学ぶワークショップ研修」 ・南丹市教育委員会 垣村ゆみ子社会教育主事兼指導主事 ②交流「各市町の人権教育に係る取組について」
	9 講師等			
況	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(啓発用DVD視聴・情報交換)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(交流協議)	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(交流協議)

実 施 状 況	6 開催期日	平成27年1月20日(火)	平成27年2月10日(火)	
	7 会場	京都府宮津総合庁舎	京都府宮津総合庁舎	
	8 研修テーマ	①ワークショップー参加型学習の実践ー 講師 京丹後市教育委員会社会教育課 岡崎貴徳主事 ②交流協議	①交流協議 ・人権視聴覚教材の活用についてー ・人権教育ビデオ「クリームパン」の視聴 ②平成26年度取組の総括について	
	9 講師等			
況	10 研修手法	1 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(交流協議)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発用DVD視聴・交流協議)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()

評 価	11 アンケート等	1 実施している ② 実施していない		
	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町における人権教育に係る現状や課題の交流・講義・演習・フィールドワーク等、各地域の実態やニーズに応じた取組が進められている。 ・今日的課題に対する学習が進められているとともに、視聴覚資料の活用についても研修している。 		
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・教育局の社会教育主事が事務局となり、市町の社会教育・人権教育の担当者を中心として、府民を対象とした事業の企画・指導者が協議会の委員となり、10～20名程度で構成している。 		
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの地域の課題をより明確にするため、交流協議を行い、情報を交換し、今後の方向性について協議会のメンバーで共通確認することができた。 ・研修内容や方法の工夫改善に努め、参加型学習(ワークショップ)や視聴覚教材等を取り入れた研修も積極的に取り組んでいる。 		

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要				担当課（室）				
【⑳事業計画】 人権教育推進事業 （人権教育（教育局別）行政担当者等研究協議会）		通年	各教育局において、人権教育指導者研修会等の内容も踏まえながら、関係機関との連携を図り、人権に関する課題解決の方策についての研究協議を行うとともに、管内市町村の人権に関する取組状況の情報交換を実施 [対象者] 各市町村社会教育・人権教育行政担当者、学校教育関係者、人権教育推進協議会指導者等 [内容] ・人権に関する課題解決の方策についての研究協議 ・管内市町村の人権に関する取組状況等の情報交換 ・人権教育に関する研修会 ・フィールドワーク 等 [実施回数] 各教育局毎3回程度 [その他] ・人権教育指導者研修会の内容を踏まえ、各地域での人権問題についての課題に対応した人権教育の充実方策について考える機会としている。				教育庁 社会教育課				
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人権問題等（該当する課題に○）							
	地域社会	社会教育関係職員	指導者の養成	同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	採用時教養における人権教育		2 担当課(室)	警察学校
3 研修設定の意図及び具体的目標	新たに採用された警察職員に対して、社会人として必要な人権に対する認識を深め、適正な職務執行に資することを目的とする。			
4 対象者	警察学校入校中の警察職員		5 26年度の参加者数	約240名
実 施 状 況	6 開催期日	通年	通年	
	7 会場	警察学校	警察学校	
	8 研修テーマ	人権一般	高齢者疑似体験	
	9 講師等	教育主事	(株)大井製作所 代表取締役	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(疑似体験)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない	
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権に関する教養については教育主事が担当しており、特に「新京都府人権教育・啓発推進計画」が掲げる人権問題について教養を実施した。同和問題のほか、女性参画、女性差別、子どもの権利、バリアフリー社会、多文化共生、内部障害、セクハラ問題等、女性・子供、高齢者、外国人に関する人権問題を幅広く網羅し、警察官として必要な人権感覚や認識の深化を図った。 また、高齢者の身体的な状態を理解するため、高齢者の身体機能を擬する装置を装着しての歩行や、車椅子の操作等、高齢者疑似体験を行い、高齢者や障害者に対する理解を深める教養を実施した。		
	13 参加状況について	単なる一般教養に終わらせることなく、警察活動において不可欠な研修という位置付けにより、自らが積極的に体験し学ぶという姿勢で全対象者が受講した。		
	14 研修効果(課題・方向性等)について	採用時教養課程における人権や職務倫理教養を深めるとともに、人権に関係する職業従事者として、府民の立場に立った警察活動を実践できる警察官の育成に向けた各種教養を実施した。また、高齢者疑似体験など、自らが積極的に体験し学ぶという研修方式を採用し、各人に意見を求めて理解進度を把握した。		

事業名		実施時期	概要					担当課（室）			
【⑰事業計画】 採用時における人権教育		通年	<p>① 事業の目的 新たに採用した警察職員に対して、その職務の遂行に必要な基礎的な知識を修得させるとともに、社会人として必要な人権に対する認識を深めることを目的とする。</p> <p>② 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施場所 警察学校 ○ 対象者 新たに採用された警察職員 ○ 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 同和、男女共同参画社会に関する問題 ・ 女子差別、児童の権利に関する問題 ・ 高齢者疑似体験等を通じた社会的弱者に対する理解の醸成 					警察学校			
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	警察学校	警察職員		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	職務倫理教養		2 担当課(室)	教養課
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察職員一人一人が、その職責の自覚を深め、国民の信頼と期待に応える警察活動を日々推進するために、必要な倫理観、使命感及び責任感を醸成することを目的とする。			
4 対象者	全警察職員		5 参加者数	
実 施 状 況	6 開催期日	通年	通年	
	7 会場	警察本部及び警察署	警察本部及び警察署	
	8 研修テーマ	職務倫理意識の向上	使命感と誇りの向上	
	9 講師等	所属長、次席、警務課長等の幹部が実施	所属長、次席、警務課長等の幹部が実施	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(グループ討議)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(グループ討議)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	各種教養資料を活用した講義やDVD、CDによる教養を実施した。
	13 参加状況について	朝礼等における所属職員に対する教養
	14 研修効果(課題・方向性等)について	犯罪被害者支援や各種ハラスメント等、身近に起こりうる人権問題を題材とした講義、資料配付等を実施することで、対象者の問題意識を高め、問題点や改善点等について意見交換を活発化させるなど、教養効果を高めることに努めている。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要					担当課（室）			
【⑰事業計画】 職務倫理教養		通年	① 事業の目的 警察職員一人一人がその職責の自覚を深め、国民の信頼と期待に応える警察活動を日々推進するために、必要な倫理観、使命感及び責任感を醸成することを目的とする。 ② 実施概要 ○ 実施場所 警察本部及び警察署 ○ 対象者 全警察職員 ○ 実施内容 ・ 職務倫理教養教材（人権に関する諸問題）を活用した教養 ・ 具体的事例に基づいた人権に関するグループ討議等の実施					警察本部 教養課			
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	職場	警察職員		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	犯罪被害者支援担当者研修会		2 担当課(室)	警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	警察署において、犯罪被害者支援を担当する警察官に対して、具体的な支援事例や効果的な支援方策等を教養することにより、被害者等の心情に配慮した支援活動の推進を図る。			
4 対象者	警察署犯罪被害者支援係の担当者		5 参加者数	30人
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年4月4日	平成26年11月12日	
	7 会場	京都府警察本部	京都府警察本部	
	8 研修テーマ	犯罪被害者支援	犯罪被害者支援	
	9 講師等	犯罪被害者支援室担当者	犯罪被害者支援室担当者 犯罪被害者遺族	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	被害者支援に係る各種制度について資料を配付し、講義を行った。 11月の研修会では、犯罪被害者遺族による講演を行った。
	13 参加状況について	各警察署で新たに犯罪被害者支援担当となった職員が全員参加した。 11月実施の犯罪被害者遺族による講演は、聴講希望者を募り、警察職員200人が聴講した。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	適切な被害者支援を推進するための基本的知識を獲得するとともに、犯罪被害者遺族の心情に対する理解を深めた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要						担当課（室）		
【⑰事業計画】 犯罪被害者支援担当者研修会		4月	① 事業の目的 警察署において犯罪被害者支援を担当する警察官に対して、具体的な支援事例や効果的な支援方を教養することにより、被害者等の心情に配慮した支援活動の推進を図ること。 ② 実施概要 ○ 実施場所 警察本部 ○ 対象者 警察署犯罪被害者支援係の担当者 25人 ○ 実施内容 ・ 被害者支援業務の推進上の留意事項について ・ 犯罪被害者等給付金裁定事務に関する留意事項について ・ 被害者支援情報管理システムの操作要領について ・ 被害者支援に係る効果的事例の発表及び検討等 ・ 犯罪被害者等の講演						警察本部 警務課 犯罪被害者支援室		
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	職場	警察職員		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権
【⑰事業計画】 犯罪被害者支援専科		10月	① 事業の目的 警察署において犯罪被害者支援を担当する警察官に対して、具体的な支援事例や効果的な支援方を教養することにより、被害者等の心情に配慮した支援活動の推進を図ること。 ② 実施概要 ○ 実施場所 警察学校 ○ 対象者 警察署犯罪被害者支援係の担当者 25人 ○ 実施内容 ・ 犯罪被害者等基本計画について ・ 被害者支援業務の推進上の留意事項について ・ 犯罪被害者等給付金裁定事務に関する留意事項について ・ 被害者支援に係る効果的事例の発表及び検討等 ・ 犯罪被害者等の講演						警察本部 警務課 犯罪被害者支援室		
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	職場	警察職員		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	指定被害者支援要員研修会			2 担当課(室)	警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	被害者支援要員に指定されている職員に対し、具体的な支援事例や効果的な支援方を教養することにより、被害者の心情に配慮した初期的支援活動の推進を図る。				
4 対象者	本部被害者支援要員			5 参加者数	90人
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年7月11日			
	7 会場	京都府警察本部			
	8 研修テーマ	犯罪被害者支援			
	9 講師等	犯罪被害者支援室担当者			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(訓練)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	想定事例に基づき、指定被害者支援要員の招集から初期支援までの訓練と支援要領に関する講義を実施。
	13 参加状況について	警察本部で支援要員に指定されている全職員が参加した。 警察署においても各自訓練を実施、全指定被害者支援要員約700人が参加した。
	14 研修効果(課題・方向性等)について	被害者支援における初期的対応について具体的に学び、理解を深めた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要					担当課（室）			
【⑰事業計画】 本部被害者支援要員研修会		11月	① 事業の目的 死傷者多数事案が発生した場合を想定し、あらかじめ本部所属の警察官を被害者支援要員として指定し、具体的な支援事例や効果的な支援方法等を教養することにより、被害者等の心情に配慮した初期的支援活動の推進を図る。 ② 実施概要 ○ 実施場所 警察本部 ○ 対象者 本部所属の被害者支援要員等 90人 ○ 実施内容 ・ 犯罪被害者等基本計画について ・ 被害者支援業務の推進上の留意事項について ・ 犯罪被害者等の心理について ・ 被害者支援に係る効果的事例の発表及び検討等 ・ 犯罪被害者等の講演					警察本部 警務課 犯罪被害者 支援室			
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	職場	警察職員		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	若手捜査員に対する捜査一課講習		2 担当課(室)	捜査第一課
3 研修設定の意図及び具体的目標	署刑事課に配置の5年未満の強行犯捜査員等を対象に性犯罪捜査における実務能力向上に資する実践的な教養を行うことを目的とする			
4 対象者	署刑事課に配置の捜査員		5 参加者数	67名
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年11月11日(金)、12日(土)		
	7 会場	KPP会館		
	8 研修テーマ	性犯罪捜査実務能力の向上		
	9 講師等	捜査第一課員		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	性犯罪捜査能力の向上 適切な被害者支援の実施
	13 参加状況について	署刑事課に配置の捜査経験5年未満の捜査員が参加
	14 研修効果(課題・方向性等)について	捜査経験5年未満の署刑事課強行犯係に配置になっている若手捜査員に対し、性犯罪にかかる「被害者への対応・捜査要領」「産婦人科受診の手続き」等、の講習を実施したものであり、女性の心情に配慮した適切な被害者への対応(女性の人権・二次的被害)について理解を深めることができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要					担当課（室）			
【⑰事業計画】 性犯罪指定捜査員研修会		11月	① 事業の目的 性犯罪指定捜査員に指定されている捜査活動に従事する女性警察官に対し、性犯罪被害者の心理状態に配慮した適切な捜査活動を推進するための専門的な教養を実施し、さらなる実務能力の向上を目的とする。 ② 実施概要 ○ 実施場所 警察本部 ○ 対象者 性犯罪捜査に従事する刑事課勤務の女性警察官 約30人 ○ 実施内容 ・ 専門的な性犯罪捜査要領 ・ 被害者支援に関する講義 等					警察本部 捜査第一課			
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	職場	警察職員		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	○さまざまな人権

(様式3)

平成26年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	新規性犯罪指定捜査員研修会			2 担当課(室)	捜査第一課
3 研修設定の意図及び具体的目標	春の人事異動に伴い新規指定捜査員として指定された女性警察官に対し、専門的教養を行い、性犯罪捜査実務能力の向上を図ることを目的とする				
4 対象者	警察署地域課等に配置の女性警察官			5 参加者数	41名
実 施 状 況	6 開催期日	平成26年6月26日(木)、27(金)			
	7 会場	警察本部			
	8 研修テーマ	性犯罪捜査要領、擬律判断、性犯罪事件捜査のロールプレイン			
	9 講師等	捜査第一課員、犯罪被害者支援室員、鑑識課員			
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	性犯罪捜査能力の向上及び適切な被害者支援の取得
	13 参加状況について	署地域課に配置された新規に指定された女性警察官が参加
	14 研修効果(課題・方向性等)について	本研修会は実態に即したカリキュラムを組んで実施したことから、指定捜査員の役割、性犯罪の特質や特性を踏まえた女性の心情に配慮した被害者対策等(女性の人権・二次的被害)の重要性を認識でき、今後の実務に生かせるとの感想があった。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

事業名		実施時期	概要						担当課（室）		
【⑰事業計画】 新規性犯罪指定捜査員研修会		6月	① 事業の目的 新たに性犯罪指定捜査員に指定された女性警察官（刑事課員を除く）に対し、性犯罪捜査における被害者の身体的・精神的負担の軽減を図り、被害者の心理状態に配慮した捜査活動を推進するための実務能力の習得を目的とする。 ② 実施概要 ○ 実施場所 警察本部 ○ 対象者 新たに性犯罪捜査に従事することとなった女性警察官 約30人 ○ 実施内容 ・ 実務的な性犯罪捜査要領 ・ 被害者支援に関する教養 等						警察本部 捜査第一課		
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	職場	警察職員		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざま な人権
【⑰事業計画】 ハラスメント 相談員研修会		4、11月	① 事業の目的 ハラスメント防止対策を徹底し、職員の能力が発揮される良好な職場環境を確立することを目的とする。 ② 実施概要 ○ 実施場所 警察本部 ○ 対象者 ハラスメント相談員 140人 ○ 実施内容 ・ 講義 ・ グループ討議 ・ 事例発表等						警察本部 警務課 人事第四係		
推進計画との関係	人権教育・啓発の場	特定職業従事者	計画の推進策	人 権 問 題 等（該当する課題に○）							
	職場	警察職員		同和問題	女性	子ども	高齢者	障害のある人	外国人	患者等	さまざま な人権